

有価証券報告書

平成29年度

(第94期 自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

中部電力株式会社

第94期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成30年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

頁

第94期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針，経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設，除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122

監査報告書

平成30年3月連結会計年度	123
平成30年3月会計年度	125

確認書

【表紙】	126
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	127
2 【特記事項】	127

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第94期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理室決算チームリーダー 伊藤 圭吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー静岡支社
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー三重支社
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー岐阜支社
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー長野支社
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,842,186	3,103,603	2,854,044	2,603,537	2,853,309
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△92,627	60,206	255,610	121,483	128,532
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△65,327	38,795	169,745	114,665	74,372
包括利益 (百万円)	△33,975	75,693	144,929	111,140	71,523
純資産 (百万円)	1,437,171	1,507,508	1,637,109	1,724,713	1,791,942
総資産 (百万円)	5,782,180	5,631,968	5,538,945	5,412,307	5,530,188
1株当たり純資産 (円)	1,849.31	1,939.59	2,112.80	2,225.66	2,285.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△86.23	51.21	224.15	151.43	98.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.2	26.1	28.9	31.1	31.3
自己資本利益率 (%)	△4.6	2.7	11.1	7.0	4.4
株価収益率 (倍)	—	28.00	7.01	9.85	15.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203,742	476,845	562,411	335,063	424,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△266,619	△282,781	△307,995	△360,232	△344,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,905	△344,088	△312,120	21,069	△88,670
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	536,773	390,088	324,390	293,953	284,888
従業員数 (人)	30,888	30,848	30,659	30,635	30,554

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第90期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	2,638,200	2,899,026	2,648,337	2,389,719	2,597,164
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△104,196	41,947	233,692	99,122	91,899
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△67,277	27,375	157,208	72,014	48,535
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)
純資産	(百万円)	1,196,675	1,230,904	1,368,272	1,420,592	1,445,047
総資産	(百万円)	5,434,531	5,238,153	5,065,581	4,956,547	5,001,216
1株当たり純資産	(円)	1,579.36	1,625.14	1,806.68	1,875.91	1,909.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	10.00 (—)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△88.79	36.13	207.57	95.09	64.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.0	23.5	27.0	28.7	28.9
自己資本利益率	(%)	△5.4	2.3	12.1	5.2	3.4
株価収益率	(倍)	—	39.69	7.57	15.68	23.45
配当性向	(%)	—	27.7	12.0	31.5	54.6
従業員数	(人)	16,854	16,949	16,796	16,632	16,461

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成 9年 9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成13年 4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック、(株)ニッタイ他1社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年 3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ6社を子会社化
平成20年10月	永楽自動車(株)が、(株)トーエネックサービスの業務の一部を吸収分割により承継、(株)中電オートリースに商号変更
平成24年 4月	(株)シーエナジーが、(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併
平成25年10月	ダイヤモンドパワー(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成27年 4月	(株)JERA(現・持分法適用関連会社)を設立
平成27年10月	(株)JERAが、当社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を吸収分割により承継
平成28年 2月	(株)トーエネックが、旭シンクロテック(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成28年 7月	(株)JERAが、当社の既存燃料事業(上流・調達)、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業を吸収分割により承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社および関連会社27社（平成30年3月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

この体制の下、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとしている。

〔発電〕

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

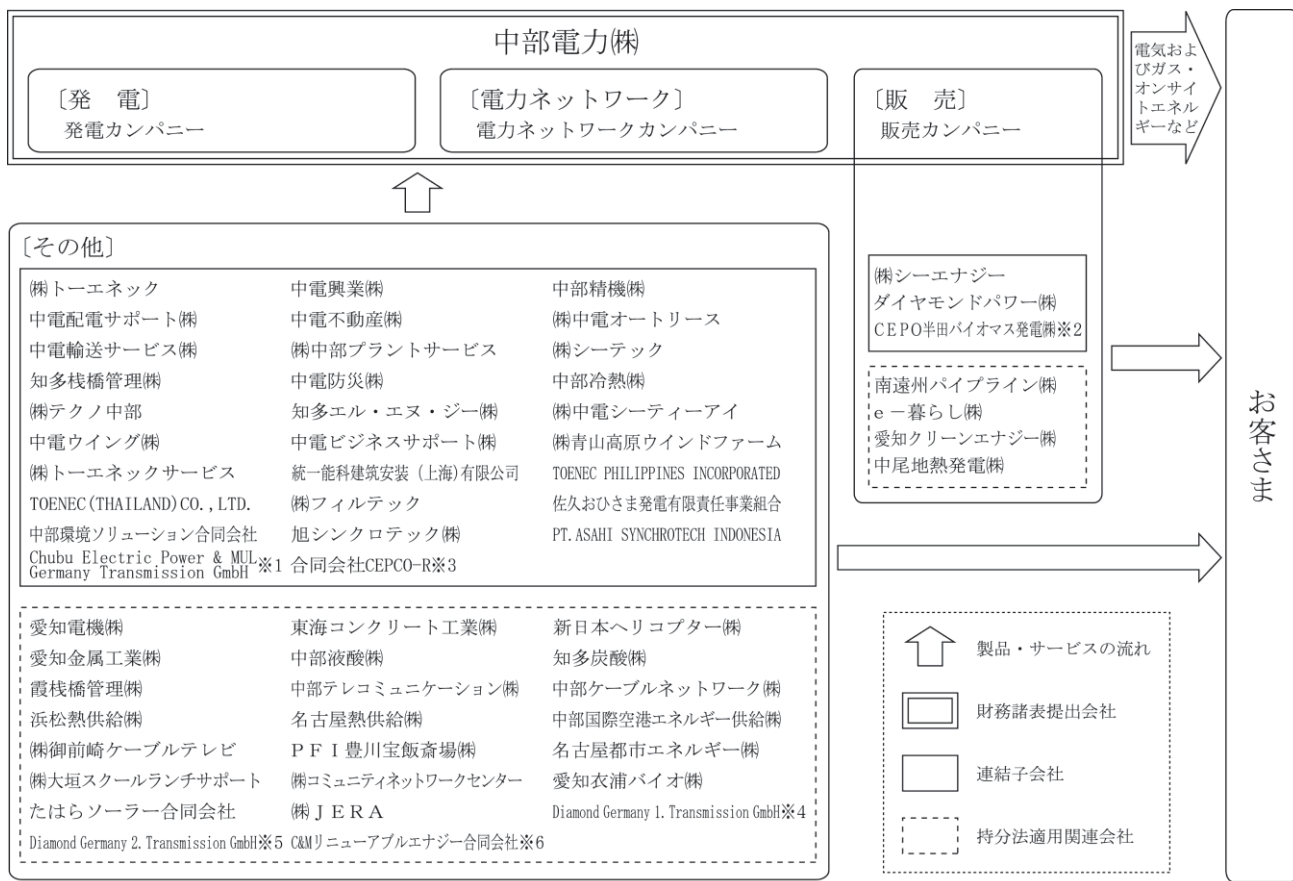
〔電力ネットワーク〕

電力ネットワークサービスの提供

〔販売〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



※1 Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbHは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。

※2 CEPO半田バイオマス発電(株)は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。

※3 合同会社CEPCO-Rは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。

※4 Diamond Germany 1. Transmission GmbHは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。

※5 Diamond Germany 2. Transmission GmbHは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。

※6 C&Mリニューアブルエナジー合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：販売					
株式会社シーエナジー	名古屋市中区	7,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	100.0	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有
ダイヤモンドパワー株式会社	東京都中央区	120	小売電気事業	80.0	当社の託送サービスの利用 役員の兼任等……有
セグメント：その他					
株式会社トーエネック (注)2	名古屋市中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	51.9 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	電柱広告, リース, 損害保険代理および印刷	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリースおよび 当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および 検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売, 当社の電 気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市中区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連 業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採 関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の 不動産管理の受託 役員の兼任等……有
株式会社中電オートリース	名古屋市中区	100	自動車のリース・整備・修理およ び部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販 売および当社の自動車整備・修理の 受託 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市中区	240	火力・原子力発電所の保修工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保修工 事の受託 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市中区	720	送電線・変電所等の工事および電 気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受 託 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市中区	120	発電関連設備の運転・保守・管理 および環境関連事業	100.0 (8.3)	当社の発電関連設備の運転・保守・ 管理および環境関連事業の受託 役員の兼任等……有
知多エル・エス・ジー株式会社	愛知県知多市	100	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化 および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化および送り出しに関する業務の 受託 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中区	100	情報処理サービスならびにソフト ウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェ ア開発および保守の受託 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	配電設備工事周辺業務および電気 工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および 電気工事等の受託 役員の兼任等……有
旭シンクロテック株式会社	東京都港区	40	プラント配管工事および空調・衛 生設備工事	100.0 (100.0)	－ 役員の兼任等……有
その他17社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：その他					
愛知電機株式会社 (注) 2	愛知県春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.6	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	コンクリートボール・同パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都江東区	250	ヘリコプターによる送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション株式会社	名古屋市中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有
株式会社 J E R A (注) 3	—	—	—	—	—
Diamond Germany 1. Transmission GmbH	ドイツ ニュルンベルク	25 千ユーロ	ドイツ海底送電事業への投資	49.0 (49.0)	— 役員の兼任等……有
Diamond Germany 2. Transmission GmbH	ドイツ ニュルンベルク	25 千ユーロ	ドイツ海底送電事業への投資	49.0 (49.0)	— 役員の兼任等……有
その他20社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

2 有価証券報告書を提出している。

3 株式会社 J E R A の状況については、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
発電	2,437
電力ネットワーク	10,070
販売	1,450
その他	16,597
合計	30,554

(注) 従業員数は就業人員数（出向者、休職者等を除く）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,461	42.6	22.1	7,668,575

セグメントの名称	従業員数(人)
発電	2,437
電力ネットワーク	10,070
販売	1,288
その他	2,666
合計	16,461

(注) 1 従業員数は就業人員数（出向者、休職者等を除く）を記載している。

2 シニア社員等（定年後再雇用者）、料金嘱託員等は従業員数に含め、役付執行役員、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

「暮らしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という当社グループの企業理念を実践していくために、「中部電力グループ 経営ビジョン」を掲げております。

エネルギー事業を取り巻く環境の急激な変化に加えて、我が国における人口減少や経済成長の鈍化、それに起因する様々な社会課題が深刻化する状況を踏まえ、平成30年3月に経営ビジョンを改定いたしました。この改定した経営ビジョンでは、発電分離型の事業モデルに移行してエネルギー事業の収益を拡大すること、また、これまでの事業領域を超え、お客さま・社会をむすぶ新しいコミュニティの形を提供することで新たな成長分野を確立して収益の柱に育てることを掲げております。これらの取り組みによって、成長を積極的に追及し、「2020年代後半には連結経常利益2,500億円以上」の企業グループを目指すこととしております。

当社グループは、この経営ビジョンのもと、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」に努めてまいります。同時に、これを礎として、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、「一步先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

また、今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月、中期目標として「平成30年度までに連結経常利益1,500億円以上を実現できる企業グループを目指す」ことを設定いたしました。当社グループは、この目標の実現に向け、グループ一丸となって様々な取り組みを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・ガスの小売全面自由化に続き、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。一方、原子力発電については、他の電力会社において、新規制基準への適合性確認審査を経て再稼働した発電所もあるものの、依然としてわが国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

しかし、いかなる事業環境においても、「地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

中部電力グループは、この変わらぬ使命の完遂に努めると同時に、時代の変化を見据えた新たな価値の創出に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして「一步先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

具体的には、次の4つの重点的な取り組みをグループ一丸となって実施してまいります。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">① 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上② 新たな時代の安定供給③ 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現④ 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築 |
|--|

① 浜岡原子力発電所における安全性のさらなる向上

浜岡原子力発電所3・4号機については、新規基準を踏まえた安全性向上対策を着実に進めるとともに、同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めてまいります。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、適合性確認審査の申請に向けた準備を進めてまいります。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を一層強化してまいります。

今後も新規基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを継続的にを行い、浜岡原子力発電所を重要な電源として引き続き活用するための準備を進めてまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明するとともに、不安や疑問にしっかりと向き合うことで、一人でも多くの方にご理解をいただけるよう努めてまいります。

② 新たな時代の安定供給

電力の小売全面自由化や送配電事業の法的分離など事業環境が変化する中においても、各カンパニーが役割を果たしつつグループ内で連携し、バランスの取れた電源構成を実現するとともに、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安定的にお届けしてまいります。

発電カンパニーにおいては、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めております。また、再生可能エネルギーについても導入拡大に向けた取り組みを引き続き推進してまいります。

電力ネットワークカンパニーにおいては、中部地域の安定供給に必要な予備力・調整力を確保するとともに、中立性・公平性を確保しつつ、高い電力品質と低廉な託送料金が両立できるよう努めてまいります。また、再生可能エネルギーの接続可能量の増大に努めるとともに、天候等による発電出力の変動に適切に対応してまいります。

販売カンパニーにおいては、供給力を安定的に確保し、お客さまに良質なエネルギーサービスを確実にお届けしてまいります。

③ 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現

電力・ガスの小売全面自由化などの環境変化を好機と捉え、成長の加速に向けた取り組みを進めてまいります。

販売カンパニーにおいては、競争力のある料金メニューや新たなサービスの創出、電力・ガスをワンストップでお届けするガス&パワーの積極的な展開など、お客さまの期待を超えるサービスをお届けいたします。また、既存の販売体制に加え、大阪ガスと共同で設立したCDエナジーダイレクトを通じて首都圏における電力・ガス販売および暮らしやビジネスに関わるサービスの提供を加速してまいります。

発電カンパニーにおいては、JERAを通じて、柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していくとともに、海外発電・エネルギーインフラ事業などにおいても事業規模を拡大してまいります。また、既存火力発電事業については、平成31年4月の事業統合に向けて必要な準備を進めてまいります。これらの統合効果を活用してJERAをグローバルなエネルギー企業体へ成長させることで、国際競争力のあるエネルギーの安定供給と、中部電力グループの企業価値向上を目指してまいります。

今後もこれらの取り組みにとどまることなく、エネルギー事業で培った当社の強みを活かした新しい成長分野を確立し、将来的に収益の柱へと育ててまいります。

④ 環境変化に即応できる事業体制・経営基盤の構築

事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するため、各カンパニーへのさらなる機能移管による自律的な事業体制の構築を行うとともに、送配電事業の法的分離を見据え、発販分離型の事業モデルへの移行を検討してまいります。また、IoTやAI等の新たな技術も活用した事業基盤の強化、経営効率化のさらなる深掘りやリスクマネジメントの強化などを行ってまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況および天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「湯水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

② 燃料価格の変動等

LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの燃料費は、市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成30年3月末時点で2兆5,956億円と、総資産の46.9%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の85.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていく。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了している。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していく。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていく。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進める。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていく。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害などの脅威への対応として、大規模地震やサイバーテロなどへの対策も実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有する。この不確実性は国による制度措置等により低減されているが、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・ガスの小売全面自由化に続き、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつある。また、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、競争力のある料金メニューや新たなサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいくが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、JERAを通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していくとともに、海外発電・エネルギーインフラ事業などにおいても事業規模を拡大していく。また、中部電力グループの企業価値向上を目指し、平成31年4月の既存火力発電事業のJERAへの統合に向けて、必要な準備を進めていく。

本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

平成32年以降の気候変動に関する国際的枠組みが合意され、世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、当社は、電気事業者有志が温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」の参加会社として、協議会の定める目標の達成に向けて取り組むとともに、平成28年4月に改正された省エネ法、エネルギー供給構造高度化法に基づく火力発電効率や非化石エネルギー源利用率の向上を目指していく必要がある。

このような中、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、最適なエネルギーミックスの追求と省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献することを目指している。しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3)その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えい等により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、生産の増加、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調が続いた。中部地域においても概ね同様の傾向にあった。

このような中、当連結会計年度の収支状況について、売上高は、2兆8,533億円となり、前連結会計年度に比べ2,497億円の増収となった。

経常利益は、1,285億円となり、前連結会計年度に比べ70億円の増益となった。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、火力および再生可能エネルギーによる電力の供給を行う「発電」、電力ネットワークサービスの提供を行う「電力ネットワーク」、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「販売」の3つのセグメントが、一体となって電気事業を運営している。

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、その大半を占める当社の営む電気事業のみを記載している。

① 発電実績

種別		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前年増減率(%)
自社 (百万kWh)	水力発電電力量	8,549	△0.3
	火力発電電力量	108,046	△2.0
	原子力発電電力量	△255	1.6
	新エネルギー 発電電力量	(48) 46	(△38.3) 6.8
融通・他社電力量 (百万kWh)	送電	△7,872	26.3
	受電	18,639	16.4
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		△1,242	16.9
合計		125,911	△1.1
出水率 (%)		98.7	—

(注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4 出水率は、昭和61年度から平成27年度までの30カ年平均に対する比である。

② 販売実績

種別		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	対前年増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	38,787	0.0
	高圧・特別高圧	82,644	△0.5
	合計	121,431	△0.3
料金収入(百万円)		2,145,328	5.8

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

[参考]

グループ合計の販売電力量(百万kWh) (※)	125,309	0.9
-------------------------	---------	-----

※ 当社および連結子会社の販売電力量を記載している。

③ 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成27年度末在庫量	263,862	14,149	552,163	550,528
平成28年度受入量	10,844,399	11,973	—	12,529,423
平成28年度払出量	10,687,532	11,863	92,022	12,774,774
平成28年度末在庫量	420,729	14,259	460,141	305,177
平成29年度受入量	10,957,311	12,545	—	12,350,825
平成29年度払出量	11,058,239	11,972	257,635	12,070,708
平成29年度末在庫量	319,801	14,832	202,506	585,294

(注) 各年度の払出量には、販売の払出量を含む。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されておりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付に係る負債及び資産、資産除去債務などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

① 資産

固定資産については、関係会社への出資などから、前連結会計年度末に比べ729億円増加し4兆7,677億円となった。

流動資産については、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ449億円増加し7,624億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,178億円増加し5兆5,301億円となった。

② 負債

有利子負債の減少はあったものの、未払税金及びその他の流動負債が増加したことなどから、負債合計は、前連結会計年度末に比べ506億円増加し3兆7,382億円となった。

③ 純資産

配当金の支払いはあったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ672億円増加し1兆7,919億円となった。

この結果、自己資本比率は、31.3%となった。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	増 減		
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	
資 産	固定資産	46,948	47,677	729	1.6	
	電気事業固定資産	30,804	31,370	566	1.8	
	その他の固定資産	2,654	2,764	110	4.2	
	固定資産仮勘定	3,982	3,444	△538	△13.5	
	投資その他の資産	7,741	8,299	558	7.2	
	流動資産	7,175	7,624	449	6.3	
	現金及び預金	1,337	1,816	478	35.8	
	受取手形及び売掛金	2,384	2,913	529	22.2	
	短期投資	1,658	1,062	△595	△35.9	
	たな卸資産	688	750	62	9.0	
	合 計	54,123	55,301	1,178	2.2	
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	26,040	25,507	△533	△2.0	
	社債	5,992	6,192	200	3.3	
	長期借入金	14,541	13,617	△924	△6.4	
	流動負債	10,610	11,650	1,039	9.8	
	1年以内に期限到来の固定負債	2,938	2,573	△365	△12.4	
	短期借入金	3,564	3,709	144	4.1	
	支払手形及び買掛金	1,093	1,330	237	21.7	
		負債合計	36,875	37,382	506	1.4
	株主資本	16,371	16,881	509	3.1	
	利益剰余金	11,368	11,884	516	4.5	
その他の包括利益累計額	481	415	△65	△13.5		
非支配株主持分	394	621	227	57.7		
	純資産合計	17,247	17,919	672	3.9	
	合 計	54,123	55,301	1,178	2.2	

(注) 億円未満切り捨て

(3) 経営成績の分析

① 営業収支

当社の販売電力量は、首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増や冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増はあったが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、前連結会計年度に比べ0.3%減少し1,214億kWhとなった。

なお、中部電力グループ全体の販売電力量は、前連結会計年度に比べ0.9%増加し1,253億kWhとなった。

[販売電力量]

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減	増減率(%)
低圧 (億kWh)	388	388	0	0.0
高圧・特別高圧 (億kWh)	830	826	△4	△0.5
合 計	1,218	1,214	△4	△0.3

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※) (億kWh)	1,242	1,253	11	0.9
----------------------------	-------	-------	----	-----

※ 当社および連結子会社の販売電力量を記載している。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、出水率が前連結会計年度を下回ったことから、前連結会計年度に比べ1億kWh減少し85億kWhとなった。

また、融通・他社送電量は、卸供給が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ17億kWh増加し79億kWhとなり、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、27億kWh増加し187億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ22億kWh減少し1,080億kWhとなった。

[発電電力量]

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力 (億kWh)	86	85	△1	△0.3
	(出水率%)	(99.8)	(98.7)	(△1.1)	
	火力 (億kWh)	1,102	1,080	△22	△2.0
	原子力 (億kWh)	△2	△2	△0	1.6
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	
	新エネルギー (億kWh)	0	0	0	6.8
融通・他社 (億kWh)	送電	△62	△79	△17	26.3
	受電	160	187	27	16.4
	揚水用 (億kWh)	△11	△12	△1	16.9
	合 計	1,273	1,259	△14	△1.1

収支の状況については、売上高は、燃料費調整額の増加や、再生可能エネルギー特別措置法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前連結会計年度に比べ2,497億円増加し2兆8,533億円となった。

営業費用は、グループを挙げた経営効率化に努めてきたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、前連結会計年度に比べ2,497億円増加し2兆7,168億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度並みの1,365億円となった。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりである。

[発電]

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給に伴う売上高は1兆976億円となり、前連結会計年度に比べ1,113億円増加となった。営業利益は382億円となり、前連結会計年度に比べ230億円減少となった。

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高は7,446億円となり、前連結会計年度に比べ117億円増加となった。営業利益は552億円となり、前連結会計年度に比べ201億円増加となった。

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高は2兆6,338億円となり、前連結会計年度に比べ1,812億円増加となった。営業利益は381億円となり、前連結会計年度に比べ129億円減少となった。

② 経常利益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ94億円増加し278億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ2,592億円増加し2兆8,812億円となった。

営業外費用については、前連結会計年度に比べ24億円増加し358億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ2,521億円増加し2兆7,526億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ70億円増加し1,285億円となった。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、火力発電所等の減損損失による特別損失233億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ402億円減少し743億円となった。

〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	増 減	
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
経常 収益	営業収益 (売上高)	26,035	28,533	2,497	9.6
	営業外収益	184	278	94	51.2
	合 計	26,219	28,812	2,592	9.9
経常 費用	営業費用	24,670	27,168	2,497	10.1
	営業外費用	334	358	24	7.3
	合 計	25,005	27,526	2,521	10.1
(営業利益)		(1,364)	(1,365)	(0)	(0.0)
経常利益		1,214	1,285	70	5.8
繰水準備金		△3	△0	3	—
特別利益		302	—	△302	—
特別損失		—	233	233	—
法人税等		352	284	△67	△19.3
非支配株主に帰属する当期純利益		22	23	1	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,146	743	△402	△35.1

(注) 1 特別利益：前連結会計年度 持分変動利益

2 特別損失：当連結会計年度 減損損失

3 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ890億円増加し4,241億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ157億円減少し3,444億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,048億円改善し796億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を抑制したことなどから886億円の支出となり、支出は前連結会計年度に比べ1,097億円増加した。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90億円減少した。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ791億円減少し2兆5,956億円となった。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としている。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	3,350	4,241	890	26.6
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,602	△3,444	157	△4.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	△886	△1,097	—

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△251	796	1,048	—
-------------------	------	-----	-------	---

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
現金及び現金同等物の期末残高	2,939	2,848	△90	△3.1
(参考) 有利子負債残高	26,747	25,956	△791	△3.0

(注) 億円未満切り捨て

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術研究開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

(1) 「地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届け」を実現する技術研究開発

- ・原子力発電所の一層の安全性向上等に資する技術研究開発
- ・次世代型火力発電技術に関する技術研究開発
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた、洋上風力発電導入等に関する技術研究開発
- ・再生可能エネルギーの大量導入に対応するための出力変動予測に関する技術研究開発や、電圧監視・制御技術の高度化等に関する技術研究開発
- ・高経年化が進む発電設備や電力ネットワーク設備について、効率的な更新・改修を進めるために、適切な更新時期を把握するための余寿命評価技術や、設備延命化に関する技術研究開発

(2) 「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」の実現に向けた技術研究開発

- ・「新しいコミュニティの形」の提供に向け、ご家庭向けIoTサービス、スマートボール、および、エネルギーマネジメントサービスといったAI、IoT等を活用したサービスの技術研究開発
- ・スマートハウス等におけるエネルギーの効率的な利用に向けた技術研究開発
- ・建物空調、電化厨房機器等のさらなる高性能化や低コスト化技術の開発
- ・生産プロセスにおける新たなソリューションを提供する技術研究開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、10,110百万円（発電1,847百万円、電力ネットワーク4,701百万円、販売760百万円、その他2,800百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 連結会社

設備投資については、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組みんだ結果、平成29年度の設備投資額は、343,743百万円となった。

なお、セグメントごとの設備投資額（セグメント間取引消去前）の内訳は、発電が134,939百万円、電力ネットワークが118,540百万円、販売が11,460百万円、その他が84,973百万円となった。

(2) 提出会社

平成29年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)
発電		134,939
電力ネットワーク	送電	27,924
	変電	46,332
	配電	32,338
	その他	11,944
	合計	118,540
販売		168
その他		39,582
総計		293,230

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業固定資産

区分	主なセグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)		
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去		計	
水力 発電設備	発電	発電所数 197 カ所	(56,403,983)							
		最大出力 5,458,940 kW	12,424	208,107	80,726	14,163	△3,515	311,907	899	
汽力 発電設備	発電	発電所数 10 カ所	(7,411,153)							
		最大出力 25,470,400 kW	123,218	114,355	405,328	46,340	△4,578	684,665	1,492	
原子力 発電設備	その他	発電所数 1 カ所	(1,800,327)							
		最大出力 3,617,000 kW	12,725	25,419	51,874	55,594	△3,365	142,248	999	
内燃力 発電設備	電力ネット ワーク	発電所数 1 カ所	(—)							
		最大出力 400 kW	—	—	67	36	△4	99	—	
新エネ ルギー等 発電設備	発電	発電所数 4 カ所	(278,600)							
		最大出力 38,500 kW	7,787	—	5,052	246	△30	13,055	4	
送電設備	電力ネット ワーク	架空電線路 亘長 10,811 km	(8,517,990)	526,939	27,759	48,649	△10,597	680,244	1,029	
		回線延長 20,239 km								
		地中電線路 亘長 1,389 km								
		回線延長 2,487 km								
		支持物数 35,934 基								
変電設備	電力ネット ワーク	変電所 937 カ所	(7,974,975)	—	290,977	41,419	△6,193	414,949	1,295	
		出力 300,000 kW								
		125,188,900 kVA								
		調相設備容量 15,944,656 kVA								
		連系所 1 カ所	88,745							
		出力 300,000 kW								
		調相設備容量 300,000 kVA								
配電設備	電力ネット ワーク	架空電線路 亘長 129,693 km	(47,166)	1,000	593,164	215,002	3,281	△31,591	780,857	4,453
		電線延長 551,097 km								
		地中電線路 亘長 4,604 km								
		電線延長 6,765 km								
		支持物数 2,823,598 基								
		変圧器個数 1,603,534 個								
変圧器容量 74,415,477 kVA										
業務設備	電力ネット ワーク	本店 1 カ所	(1,445,237)							
		支店(社) 7 カ所	32,368	61	28,546	49,652	△2,478	108,150	5,986	
		営業所 55 カ所								
計	—	(83,879,431)	365,765	1,468,048	1,105,336	259,383	△62,356	3,136,177	16,157	

(注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者163人、附帯事業従事者141人、合計304人を除いたものである。

2 帳簿価額には、貸付設備902百万円(土地902百万円)を含まない。

3 土地の()内数字は面積(単位㎡)を示し、借地3,598,871㎡を除いたものである。

4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	323,000	—	594,744
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,648
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	86,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	86,600	14,700	312,362
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	92,000	35,600	371,625
大井川	〃	〃	68,200	28,800	362,486
井川	静岡県静岡市	〃	62,000	13,000	3,306,649
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	558,405
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647
高根第一	岐阜県高山市	〃	340,000	—	1,800,049
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,862,273
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,542
小坂	〃	〃	50,100	17,400	250,262
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
徳山	〃	〃	161,900	5,290	16,224,954
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,322
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	61,200	1,700	18,562
平岡	長野県下伊那郡天龍村	天竜川	101,000	23,900	2,510,661
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	〃	54,500	11,800	767,194

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋港区	3,058,000	409,101	渥美	愛知県田原市	1,400,000	1,098,446
四日市	三重県四日市市	805,000	274,889	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	619,495	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	986,343
知多	愛知県知多市	3,966,000	545,702	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,570,058
西名古屋	愛知県飛島村	2,376,400	407,373	上越	新潟県上越市	2,380,000	464,838

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	3,617,000	1,800,327

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,426
愛知	〃	500	3,000,000	165,651
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,175
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	133,553
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	愛知県名古屋市中区他	316,243
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,128,994

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	主な セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
㈱シーエナジー (愛知県名古屋市中区)	販売	太陽光発電設備 他	(-) —	3,393	28,519	18,403	—	50,316	146
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(503,037) 31,805	1,104	5,135	39,014	—	77,060	4,855
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(496,329) 6,948	454	56	14,066	△161	21,364	586
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(57,861) 4,398	363	3,799	5,994	△11	14,544	1,537
㈱シーテック (愛知県名古屋市中区)	その他	太陽光発電設備 他	(103,435) 7,229	1,407	13,409	5,881	△599	27,328	1,699
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	その他	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	5,401	1,440	503	—	15,528	81
㈱中電シーティーアイ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(-) —	4	—	8,669	—	8,673	1,060
㈱青山高原ウインドファーム (三重県津市)	その他	風力発電設備 他	(1,689) 12	1,869	16,146	386	△0	18,414	5

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の()内数字は面積(単位㎡)を示し、借地を除いたものである。

3 【設備の新設，除却等の計画】

提出会社

平成30年度の設備計画は，地球環境に配慮した，良質な電気の安全・安価で安定的な供給に向けて，「S（安全性（Safety））＋3E（安定供給（Energy Security），経済性（Economic Efficiency），環境適合（Environment））」の観点から，原子力，火力，再生可能エネルギー等の多様な電源をバランスよく組み合わせた電源構成を確立するとともに，電力ネットワークの信頼性の向上と効率的な設備形成を実現することを目指して策定した。

主な新設

発電

（火力）

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
武豊5号	1,070	平成30/3	平成34/3

（新エネルギー）

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
四日市火力発電所バイオマス発電設備	49	平成30/3	平成32/4

電力ネットワーク

（変電）

件名	電圧(kV)	出力(千kW)	着工	運転開始
飛騨変換所	500	900	平成29/8	平成32年度

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
静岡変電所	500	1,000	平成13/8	平成31/6
下伊那変電所（仮称）	500	600	平成32/10	平成36/10

主な廃止

発電

（火力）

地点名	出力(千kW)	廃止
四日市3号	220	平成30年度
尾鷲三田1号	375	平成30年度
尾鷲三田3号	500	平成30年度

（注）運転開始時期が未定の設備については記載していない。

設備投資額

原子力発電の今後の見通しが不透明な状況により，供給力が未定であり，定期点検と同調した改良工事の実施時期が確定できないことなどから，平成30年度および平成31年度の設備投資額は未定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	△5,000,000	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(注) 自己株式の消却(平成23年3月15日)による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	20	137	37	1,225	563	44	189,790	191,816	—
所有株式数 (単元)	47,026	3,135,964	105,359	301,286	1,640,035	418	2,316,702	7,546,790	3,321,000
所有株式数 の割合(%)	0.62	41.55	1.40	3.99	21.73	0.01	30.70	100	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,886株は、「その他の法人」に28単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

2 自己株式1,206,063株は、「個人その他」に12,060単元及び「単元未満株式の状況」に63株含めて記載している。

なお、自己株式1,206,063株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、1,205,963株である。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94,626	12.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53,095	7.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	26,174	3.46
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	18,983	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	11,692	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,564	1.40
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	10,513	1.39
計	—	295,361	39.03

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(94,626千株及び53,095千株)は、信託業務に係るものである。
- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,205,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,366,200	7,533,661	—
単元未満株式	普通株式 3,321,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,533,661	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	1,205,900	—	1,205,900	0.16
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	1,312,800	—	1,312,800	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	504,318	707,701,931
当期間における取得自己株式	26,115	42,046,073

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	14,977	23,345,863	521	792,741
保有自己株式数	1,205,963	—	1,231,557	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

期末配当につきましては、継続的に取り組んでいる経営効率化の進展などによる収支の改善に加え、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき20円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は定時株主総会としております。

第94期の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会	11,358	15
平成30年6月27日 定時株主総会	15,135	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,550	1,609.0	2,105.0	1,779.0	1,550.0
最低(円)	1,088	1,103.0	1,372.5	1,275.5	1,289.0

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,474.5	1,539.5	1,439.5	1,446.0	1,489.0	1,525.5
最低(円)	1,388.5	1,382.5	1,358.0	1,358.0	1,289.0	1,393.5

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		水野 明久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経営 戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長, 関連事業推進 部統括 当社代表取締役社長 社長執行役 員 当社代表取締役会長 (現) 株式会社豊田自動織機社外監査 役 (現)	(注) 3	48,452
代表取締役 社長 社長執行役員		勝野 哲	昭和29年6月13日	昭和52年4月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社常務執行役員 東京支社長 当社取締役 専務執行役員 経営 戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 当社代表取締役社長 社長執行役 員 (現) 電気事業連合会会長 (現)	(注) 3	27,660
代表取締役 副社長執行役員	コーポレート 本部長 グループ経営 推進室統括	増田 義則	昭和31年1月15日	昭和54年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年4月 平成30年4月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 エネ ルギー事業部統括, 経営戦略本 部副本部長 当社専務執行役員 エネルギー事 業部統括, 経営戦略本部副本部 長 当社専務執行役員 経営戦略本部 副本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 グループ経営戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 コーポレート本部長, グループ経営推進室統括 (現)	(注) 3	22,825
代表取締役 副社長執行役員	法務室, 総務室, 経理室, 資材室, ビジネスソリュー ション・広報 センター, 経理 センター統括	片岡 明典	昭和33年7月30日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年7月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成30年4月	当社入社 当社執行役員 経理部長 当社執行役員 三重支店長兼環 境・立地本部付 当社専務執行役員 経理部, 資材 部統括 当社取締役 専務執行役員 経理 部, 資材部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材 部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 法務室, 総務室, 経理室, 資材 室, ビジネスソリューション・ 広報センター, 経理センター 統括 (現)	(注) 3	11,289

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	土木建築室，環境・地域共生室統括 原子力本部長	倉田 千代治	昭和30年5月29日	昭和55年4月 当社入社 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長 平成29年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 土木建築部，環境・立地部統括，原子力本部長 平成30年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 土木建築室，環境・地域共生室統括，原子力本部長（現）	(注) 3	12,458
代表取締役 副社長執行役員	発電カンパニー 社長	小野田 聡	昭和30年4月12日	昭和55年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役 専務執行役員 発電本部長 平成26年6月 当社参与 電気事業連合会出向（専務理事） 平成30年4月 当社副社長執行役員 発電カンパニー社長 平成30年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 発電カンパニー社長（現）	(注) 3	14,492
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合 事務所長	増田 博武	昭和34年12月14日	昭和57年4月 当社入社 平成24年7月 当社執行役員 原子力本部原子力部長 平成29年4月 当社専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長 平成29年6月 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長（現）	(注) 3	5,948
取締役 専務執行役員	秘書室，広報室， 人事室，人事セン ター統括	三澤 太輔	昭和32年10月24日	昭和56年4月 当社入社 平成28年4月 当社専務執行役員 法務部，総務部統括兼グループ経営戦略本部付 平成29年4月 当社専務執行役員 秘書部，広報部，人事部統括 平成29年6月 当社取締役 専務執行役員 秘書部，広報部，人事部統括 平成30年4月 当社取締役 専務執行役員 秘書室，広報室，人事室，人事センター統括（現）	(注) 3	9,498
取締役 専務執行役員	電力ネットワーク カンパニー社長	市川 弥生次	昭和33年8月23日	昭和59年4月 当社入社 平成26年7月 当社執行役員 岡崎支店長 平成29年4月 当社執行役員 電力ネットワークカンパニー副社長 平成30年4月 当社専務執行役員 電力ネットワークカンパニー社長 平成30年6月 当社取締役 専務執行役員 電力ネットワークカンパニー社長（現）	(注) 3	4,669
取締役 専務執行役員	販売カンパニー 社長	林 欣吾	昭和36年1月9日	昭和59年4月 当社入社 平成27年7月 当社執行役員 お客さま本部部長 平成28年4月 当社執行役員 東京支社長 平成30年4月 当社専務執行役員 販売カンパニー社長 平成30年4月 名古屋都市エネルギー株式会社 代表取締役社長（現） 平成30年6月 当社取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長（現） 平成30年6月 株式会社トーエネック 取締役（現）	(注) 3	4,895

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		根本直子	昭和35年1月15日	昭和58年4月 日本銀行入行 平成3年4月 同行退行 平成6年9月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社入社 平成17年4月 同社マネジングディレクター 平成28年3月 同社退社 平成28年4月 アジア開発銀行研究所入所 同所エコノミスト(現) 平成28年6月 当社社外取締役(現) 平成30年6月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ社外取締役(現)	(注)3	1,735
取締役		橋本孝之	昭和29年7月9日	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成12年4月 同社取締役 平成15年4月 同社常務執行役員 平成19年1月 同社専務執行役員 平成20年4月 同社取締役 専務執行役員 平成21年1月 同社代表取締役 社長執行役員 平成24年5月 同社取締役会長 平成26年4月 同社会長 平成26年6月 カゴメ株式会社社外取締役(現) 平成27年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社副会長 平成27年6月 株式会社IHI社外監査役(現) 平成28年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役(現) 平成28年6月 当社社外取締役(現) 平成29年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役(現)	(注)3	1,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		松原和弘	昭和28年11月15日	昭和51年4月 当社入社 平成19年7月 当社常務執行役員 経理部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 経理部, 資材部統括 平成22年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 経理部, 資材部統括 平成23年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材部統括 平成25年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材部, 情報システム部統括 平成28年4月 当社取締役 平成28年6月 当社常任監査役(常勤)(現) 平成28年6月 愛知電機株式会社社外監査役(非常勤)(現)	(注)5	28,640
監査役 (常勤)		鈴木健一	昭和31年8月2日	昭和54年4月 当社入社 平成25年7月 当社専務執行役員 技術開発本部長 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	22,685
監査役		瀨口道成	昭和26年2月19日	平成5年12月 名古屋大学 医学部教授 平成21年4月 同大学総長 平成27年4月 同大学大学院 医学系研究科教授(平成27年9月まで) 平成27年6月 当社社外監査役(現) 平成27年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長(現)	(注)4	0
監査役		加藤宣明	昭和23年11月3日	昭和46年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長 平成28年6月 当社社外監査役(現) 平成28年6月 KDDI株式会社社外監査役(現) 平成29年6月 トヨタ紡織株式会社社外取締役(現) 平成30年6月 株式会社デンソー相談役(現)	(注)5	3,000
監査役		永富史子	昭和27年11月28日	昭和56年4月 弁護士登録 蜂須賀法律事務所入所 平成元年3月 同所退所 平成元年4月 永富法律事務所開設(現) 平成28年6月 当社社外監査役(現) 平成29年6月 日本特殊陶業株式会社社外監査役(現)	(注)5	1,422
計						220,788

- (注) 1 取締役根本直子, 取締役橋本孝之は, 社外取締役である。
2 監査役瀨口道成, 監査役加藤宣明, 監査役永富史子は, 社外監査役である。
3 平成30年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は執行役員制を導入している。
7 社外取締役および社外監査役は全員, 当社が上場する各金融商品取引所が定める独立役員の要件および当社が定める社外役員の独立性判断基準を充たしており, 当社は社外取締役および社外監査役全員を独立役員として指定し, 届け出ている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針」において、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針を定めている。

「中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針」

当社グループは、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまから信頼され選択され続けることが必要と考えている。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

(1) 株主の権利・平等性の確保

- ・すべての株主のみなさまに対し、株主総会における議決権をはじめとした株主のみなさまの権利が適切に行使いただけるよう環境を整備する

(2) ステークホルダーとの適切な協働

- ・当社グループの事業を遂行するにあたっては、お客さまや地域社会、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまのご理解とご協力が不可欠であるため、ステークホルダーのみなさまとの相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進する

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・財務情報はもとより非財務情報を含めた経営状況および事業活動全般について、幅広くかつ適時適切に情報を開示する

(4) 取締役会等の責務

- ・当社取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく経営上の重要事項の意思決定や、独立社外取締役の関与などを通じた実効性ある経営および業務執行の監督を行う
- ・執行役員制により、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図る
- ・当社監査役および監査役会は、独立した客観的な立場から取締役の職務執行の監査を行う

(5) 株主との対話

- ・「株主との建設的な対話に関する方針」に基づき、当社グループの経営状況および事業活動について、株主のみなさまに丁寧に説明する

② コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」などの会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入している。取締役12名のうち2名が社外取締役、また男性11名・女性1名で構成されている。

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採用している。カンパニー社長・本部長・統括を務める役付執行役員には社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行はカンパニー社長・本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させている。また、カンパニー制を採る販売、送配電および発電の各事業分野においては、カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置している。さらに、経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っている。監査役5名のうち3名が社外監査役、また男性4名・女性1名で構成されている。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役室に所属する職員9名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（19名）が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。内部監査の実施プロセスについては、第三者機関による外部評価を受け、品質の維持・向上に努めている。

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画や監査結果について情報を提供するなど緊密な連携を保つとともに、内部統制機能を有する部門からの報告をそれぞれの監査に活かしている。

社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準（※）に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っている。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けているほか、定期的に、代表取締役・監査役との意見交換を実施している。なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ている。

（※）社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員の独立性判断基準として、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、本人の現在および過去3事業年度における以下に定める要件の該当の有無を確認のうえ、独立性を判断している。

- 1 当社の主要な取引先（※1）またはその業務執行者（※2）でないこと
- 2 当社の主要な借入先（※3）またはその業務執行者でないこと
- 3 当社より、役員報酬以外に多額（※4）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家でないこと（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- 4 当社の大株主（※5）またはその業務執行者でないこと
- 5 当社より、多額（※4）の寄付を受けていないこと（ただし、当該寄付を受けた者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- 6 本人の配偶者、二親等以内の親族が以下に掲げる者に該当しないこと
 - ①上記1～5に掲げる者
 - ②当社および当社子会社の業務執行者または業務執行者でない取締役、監査役
 - ③当社の会計監査人の代表社員または社員

※1 「主要な取引先」とは、年間取引額が、当社から支払いを受ける場合は、その者の直近事業年度における連結売上高の2%を、当社に支払いを行う場合は、当社の直近事業年度における連結売上高の2%をそれぞれ超える取引先をいう。

※2 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいう。

※3 「主要な借入先」とは、借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先をいう。

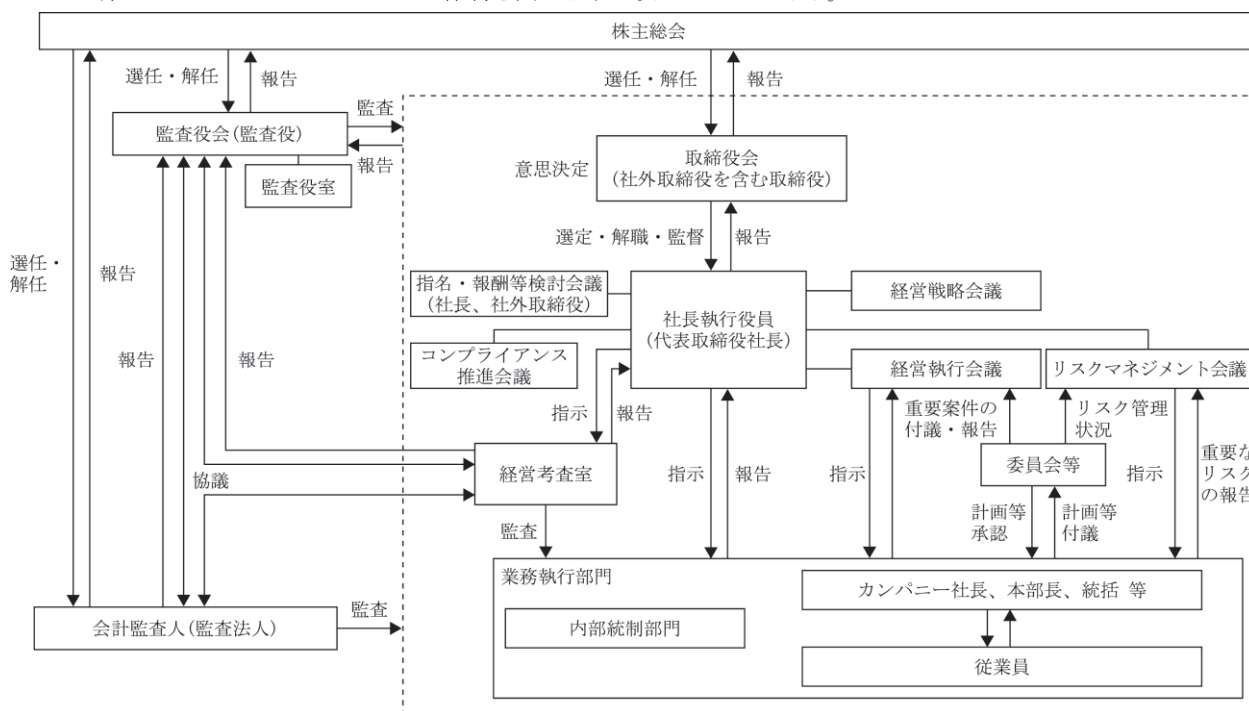
※4 「多額」とは、個人である場合は年間1,000万円を超える額、法人、組合などの団体に所属する者である場合は、当該団体の直近事業年度における年間総収入の2%を超える額をいう。

※5 「大株主」とは、直接・間接に10%以上の議決権を保有する者をいう。

取締役、監査役および役付執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て、取締役会へ提案している。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加するとともに、監査役会の同意を得ている。また、取締役および役付執行役員の報酬についても、指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て社長が決定している。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松本千佳氏、中村哲也氏、岸田好彦氏の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士21名、日本公認会計士協会準会員9名、その他9名である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりである。



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

<会社の業務の適正を確保するための体制>

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、業務の適正を確保するため、次の体制を整備するとともに、これを有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

ア 経営管理に関する体制

- 取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の決議事項および経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、職務執行状況の聴取などを通じて、取締役の職務執行を監査する。
- 業務執行における重要な事項について多面的に検討するため、経営執行会議および経営戦略会議（以下合わせて「経営会議」という。）を設置する。経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項および社長が意思決定すべきその他重要事項の審議を行うとともに、業務執行状況等に関する報告を受ける。また、会長、社長、副社長および経営企画部門の長で構成する経営戦略会議は、必要に応じて開催し、経営に関する方針・方向性について審議する。
- 経営の意思決定・監督と執行の分離および迅速な業務執行を実現するため、執行役員制を採り、カンパニー社長・本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行をカンパニー社長・本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させる。
- カンパニー制を採る販売、送配電および発電の各事業分野においては、カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置する。
- 取締役ではないカンパニー社長・本部長・統括についても、経営執行会議の構成員として取締役会決議案件の審議に参加させ、また取締役会において適宜議案の説明をさせること等により、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離の防止を図る。

- ・取締役ならびに役付執行役員，執行役員およびその他の職員（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保するため，社内規程において，各部門（カンパニー，本部，本店の部・室・センター，支店・支社をいう。以下同じ。）および各部署ならびにそれらの長の業務分掌，権限等を定める。また，取締役等は，業務執行状況について，適時に，取締役会，経営執行会議，カンパニーボードまたは上位者に報告する。
- ・取締役等の意思決定の適正を確保するため，決裁手続において，起案箇所，関係部門および審査部門による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存および管理を適切に行うため，社内規程において，取締役会議事録，経営会議資料，カンパニーボード資料，決裁文書等の作成，保存および管理に関する事項を定める。
- ・取締役等の職務執行の適正および効率性を確保するため，業務執行ラインから独立した組織として社長直属の内部監査部門を設置する。内部監査部門は，各部門の業務執行状況等を定期的に監査し，その結果を社長に報告するとともに，必要に応じ各部門に改善を勧告する。

イ リスク管理に関する体制

- ・全社および各部門のリスク管理が適切に行われるよう，組織，権限および社内規程を整備する。
- ・個々の事業または業務運営上のリスクを管理するために，カンパニー社長，本店の部門の長を責任者（以下「リスクオーナー」という。）とするとともに，経営に重大な影響を与えるリスクを統合的に管理するためにリスクマネジメント会議を設置する。また，リスクマネジメント会議の審議結果については，必要に応じて，取締役会へ付議する。
- ・個々の事業または業務運営上のリスクについては，リスクオーナーが，これを管理する体制を整備する。また，リスクオーナーは，計画の策定・実行にあたり，リスクを把握・評価のうえ，その結果に基づいてこれを管理する。
- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては，コーポレート本部内のリスク管理部署がリスクオーナーの報告を把握・評価のうえ，リスクマネジメント会議に報告し，対応方針の審議を受けるとともに，経営計画およびリスクオーナーが実施するリスク対策にこれを反映する。
- ・非常災害その他当社の財産，社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの情報伝達および対応について社内規程に定めるとともに，これら事象が発生したときに備え定期的に訓練等を実施する。
- ・原子力の自主的・継続的な安全性向上に向けた取り組みとして，当社の原子力安全の取り組み姿勢・理念を反映した中部電力グループ原子力安全憲章を制定する。また，原子力部門へのガバナンスを強化するため，原子力安全向上会議を設置し，同会議において，リスクを分析・評価するとともに原子力の安全性向上に必要な対応策について審議する。さらに，社外の各分野の有識者のガバナンス等に関する知見を安全性向上に向けた取り組みに活用するため，原子力安全向上会議アドバイザーボードを設置する。
- ・社内外の原子力の専門家の安全に関する知見を現場における安全性向上の取り組みに活用するため，浜岡原子力安全アドバイザーボードを設置する。
- ・法令等に従って財務報告を適正に行うために，組織および社内規程類を整備し，適切に運用する。

ウ コンプライアンスに関する体制

- ・コンプライアンス経営を推進するため，社長を議長とし，社外委員および監査役を加えたコンプライアンス推進会議を設置するとともに，各部門・事業場および各部署の長をコンプライアンス推進責任者とする全社的な体制を整備する。
- ・法令および社会規範の遵守に関する理念ならびに取締役等が遵守すべき基本的事項を定めた中部電力グループコンプライアンス基本方針を制定・周知する。
- ・コンプライアンスの定着を図るため，取締役およびコンプライアンス推進責任者を対象とした啓発活動を実施し，管下職員への適切な指導・監督に当たらせるとともに，職員に対し各種研修を行う。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため，通常の業務報告経路とは別に，内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置する。なお，ヘルプラインの利用者の保護について，社内規程を定める。
- ・反社会的勢力との関係遮断については，対応部署を定め，社内規程類を整備するとともに，関連する外部専門機関と連携して対応する。

エ 監査に関する体制

- ・ 監査役の職務を補助するため、執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室には、監査役の意向を踏まえた員数の職員を置く。
- ・ 監査役室に所属する職員は、執行部門の業務に係る役職を兼務せず、取締役の指揮・命令を受けない。
- ・ 取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役室に所属する職員に不利益を及ぼさない。
- ・ 監査役室に所属する職員の異動および評価にあたっては、監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役会および経営会議ならびにカンパニーボードの付議事項について、監査役からの求めに応じ報告する。
- ・ 当社に著しい損失を与えるおそれのある事実を知ったときは、ただちに監査役に報告する。
- ・ 部門ごとに原則として年1回、当該部門に係る職務執行状況を監査役に報告する。
- ・ 重要な決裁文書については決裁後すみやかに、また業務執行に係るその他の文書類についても求めに応じて、監査役の閲覧に供する。
- ・ 取締役等は、監査役または監査役室に所属する職員に報告をしたことを理由として、報告した者に不利益を及ぼさない。
- ・ 監査役および取締役等は、監査役に報告した者が望まない場合、正当な理由なく、その者の氏名等個人を特定できる情報を社内または社外に開示しない。
- ・ 監査役が職務上必要と認める費用等を請求したときは、すみやかに当該費用等を支払う。
- ・ 監査役は、経営会議およびその他重要な会議体ならびにカンパニーボードに出席のうえ、意見を述べるができる。
- ・ 社長は、定期的に監査役と代表取締役が経営全般に関し意見交換する機会を設ける。
- ・ 内部監査部門および会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

オ 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ 中部電力グループの業務の適正および効率性を確保するため、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案を行うとともに、社内規程類を整備し、経営上の特に重要な事項について協議または報告を求めるなど、グループ会社の経営管理を行う。また、グループ会社を統括する部門は、グループ各社の事業の概況を当社監査役に報告する。
- ・ グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価・管理する。また、個別会社毎に当該会社の社長と当社の社長等で構成するグループ経営戦略会議を原則として年1回開催し、当該会社の経営施策と併せて経営に重大な影響を与えるリスクについて検討する。当社監査役は、これに出席のうえ、意見を述べるができる。
- ・ 当社の取締役等ならびにグループ会社の取締役等および監査役は、グループ会社においてグループ経営に重大な影響を与える事象が発生した場合、すみやかに状況把握を行うとともに、当社監査役に報告する。
- ・ 中部電力グループにおけるコンプライアンス推進のため、中電グループ・コンプライアンス推進協議会を設置するとともに、グループコンプライアンス基本方針を制定する。また、グループ各社のコンプライアンス経営を推進するため、各社において、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス担当の取締役等・部署の設置その他推進体制を整備するとともに、基本方針の制定をはじめとする自律的な取り組みを行う。
- ・ コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、グループ各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同のコンプライアンスに関する内部通報の窓口「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置する。
- ・ 当社の取締役等または監査役に、必要に応じグループ会社の取締役または監査役を兼務させる。
- ・ 当社監査役は、グループ会社監査役間の定期的な意見交換を行う。
- ・ 当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行い、その結果を社長および監査役に報告する。

- ④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との関係）

社外取締役2名および社外監査役3名と当社との間には特別の利害関係はない。

- ⑤ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	524	434	90	12
監査役 (社外監査役を除く)	70	70	—	2
社外役員	51	51	—	5

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役分 月額75百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）

監査役分 月額20百万円

2 上記報酬の額には、第93期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬の額が含まれている。

3 上記賞与金の支給対象となる取締役は、当期末時の取締役10名である。

4 なお、第94期定時株主総会決議により、取締役の報酬は、月例報酬と業績連動賞与を含めた報酬総額を年額900百万円以内（うち社外取締役分は84百万円以内）としている。

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

<取締役>

- ・月例報酬と業績連動賞与で構成している。月例報酬は職責および会社業績などを勘案のうえ決定する。業績連動賞与は各事業年度の会社業績などを踏まえ決定する。
- ・社外取締役の報酬は、独立した立場からの経営の監督機能を期待していることを踏まえ、月例報酬のみを支給することとし、会社業績による影響を限定する。

<監査役>

- ・月例報酬のみを支給することとし、会社業績による影響を限定する。

- ⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

- ⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

- ⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ウ 取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑪ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	155銘柄
貸借対照表計上額の合計額	152,908百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	11,405,400	33,326	地域発展への貢献
東海旅客鉄道(株)	308,800	5,601	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	7,000,000	5,509	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	3,987	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	3,929	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,575	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,236	1,178	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	1,132	地域発展への貢献
大崎電気工業(株)	1,020,528	986	安定的な資材調達
大同特殊鋼(株)	1,615,562	859	地域発展への貢献
中部日本放送(株)	883,400	695	地域発展への貢献
スルガ銀行(株)	295,680	693	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	340,000	609	安定的な資材調達
イオン(株)	300,000	487	地域発展への貢献
(株)名古屋銀行	102,284	410	安定的な資金調達
(株)八十二銀行	637,560	401	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	1,082,579	367	地域発展への貢献
古河電気工業(株)	90,000	360	安定的な資材調達
(株)十六銀行	782,458	280	安定的な資金調達
東亜合成(株)	196,398	249	地域発展への貢献
(株)サーラコーポレーション	235,000	146	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	140	安定的な資金調達
(株)御園座	220,000	124	地域発展への貢献
アジア航測(株)	196,075	102	安定的な資材調達
(株)大垣共立銀行	300,000	99	安定的な資金調達
(株)静岡銀行	100,000	90	安定的な資金調達
日本トランスシティ(株)	153,370	71	安定的な燃料調達
中部証券金融(株)	6,000	15	地域発展への貢献

- (注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 2 株式会社日本製鋼所は、平成28年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 3 株式会社名古屋銀行は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 4 古河電気工業株式会社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 5 中部ガス株式会社は、平成28年7月1日付で株式会社サーラコーポレーションと株式交換を実施し、同社の完全子会社となっている。これに伴い、当社が保有する中部ガス株式会社の株式500,000株に対して、平成28年7月1日付で株式会社サーラコーポレーションの株式235,000株の割当交付を受けている。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	11,405,400	30,982	地域発展への貢献
東海旅客鉄道(株)	308,800	6,216	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	1,400,000	4,578	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	4,394	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	3,914	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,478	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	1,435	地域発展への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	305,236	1,314	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	340,000	1,154	安定的な資材調達
大同特殊鋼(株)	161,556	878	地域発展への貢献
大崎電気工業(株)	1,020,528	793	安定的な資材調達
中部日本放送(株)	883,400	781	地域発展への貢献
イオン(株)	300,000	569	地域発展への貢献
古河電気工業(株)	90,000	513	安定的な資材調達
ANAホールディングス(株)	108,257	445	地域発展への貢献
スルガ銀行(株)	295,680	434	安定的な資金調達
(株)名古屋銀行	102,284	404	安定的な資金調達
(株)八十二銀行	637,560	363	安定的な資金調達
東亜合成(株)	196,398	246	地域発展への貢献
(株)十六銀行	78,245	221	安定的な資金調達
(株)御園座	220,000	170	地域発展への貢献
アジア航測(株)	196,075	156	安定的な資材調達
(株)サーラコーポレーション	235,000	151	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	121	安定的な資金調達
(株)静岡銀行	100,000	100	安定的な資金調達
(株)大垣共立銀行	30,000	80	安定的な資金調達
日本トランスシティ(株)	153,370	72	安定的な燃料調達

- (注) 1 東邦ガス株式会社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 2 大同特殊鋼株式会社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 3 ANAホールディングス株式会社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 4 株式会社十六銀行は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 5 株式会社大垣共立銀行は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 6 中部証券金融株式会社は、平成29年9月30日付で、会社を解散している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	115	—	113	—
連結子会社	132	10	132	12
計	247	10	246	12

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表並びに事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,694,803	4,767,717
電気事業固定資産	※1, ※2 3,080,402	※1, ※2 3,137,080
水力発電設備	318,639	311,907
汽力発電設備	579,275	684,665
原子力発電設備	156,625	142,248
送電設備	703,633	680,244
変電設備	412,221	414,949
配電設備	784,691	780,857
業務設備	110,091	108,150
その他の電気事業固定資産	15,223	14,057
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 265,401	※1, ※2, ※4 276,469
固定資産仮勘定	398,279	344,469
建設仮勘定及び除却仮勘定	398,279	334,025
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	10,444
核燃料	176,615	179,755
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	136,575	139,715
投資その他の資産	774,104	829,942
長期投資	※4 216,628	※4 206,723
関係会社長期投資	※3, ※4 359,663	※3, ※4 416,861
退職給付に係る資産	18,903	18,656
繰延税金資産	165,855	174,374
その他	14,707	14,175
貸倒引当金（貸方）	△1,654	△849
流動資産	717,503	762,470
現金及び預金	133,764	181,631
受取手形及び売掛金	238,404	291,341
短期投資	165,817	106,234
たな卸資産	※5 68,832	※5 75,056
繰延税金資産	28,302	25,247
その他	83,725	84,622
貸倒引当金（貸方）	△1,342	△1,663
合計	※4 5,412,307	※4 5,530,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,604,077	2,550,768
社債	※4 599,258	※4 619,259
長期借入金	※4 1,454,196	※4 1,361,767
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,575	9,211
退職給付に係る負債	187,141	182,130
資産除去債務	206,812	209,178
その他	147,093	169,221
流動負債	1,061,050	1,165,030
1年以内に期限到来の固定負債	※4 293,826	※4 257,315
短期借入金	356,464	370,945
支払手形及び買掛金	109,328	133,057
未払税金	36,806	82,179
その他	264,625	321,533
特別法上の引当金	22,465	22,446
濁水準備引当金	22,465	22,446
負債合計	3,687,594	3,738,246
株主資本	1,637,166	1,688,145
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,794	70,805
利益剰余金	1,136,801	1,188,453
自己株式	△1,206	△1,891
その他の包括利益累計額	48,101	41,597
その他有価証券評価差額金	39,485	38,649
繰延ヘッジ損益	△7,817	△6,182
為替換算調整勘定	24,682	19,964
退職給付に係る調整累計額	△8,248	△10,833
非支配株主持分	39,445	62,199
純資産合計	1,724,713	1,791,942
合計	5,412,307	5,530,188

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	2,603,537	2,853,309
電気事業営業収益	2,340,792	2,538,239
その他事業営業収益	262,745	315,070
営業費用	※1, ※2, ※3, ※4 2,467,093	※1, ※2, ※3, ※4 2,716,804
電気事業営業費用	2,219,646	2,415,115
その他事業営業費用	247,446	301,689
営業利益	136,443	136,505
営業外収益	18,454	27,894
受取配当金	2,028	2,303
受取利息	1,309	299
持分法による投資利益	6,169	18,836
その他	8,946	6,455
営業外費用	33,414	35,867
支払利息	28,723	26,464
有価証券評価損	370	4,005
その他	4,319	5,397
当期経常収益合計	2,621,991	2,881,204
当期経常費用合計	2,500,508	2,752,672
当期経常利益	121,483	128,532
減価準備引当又は取崩し	△381	△19
減価準備引当金取崩し(貸方)	△381	△19
特別利益	30,292	—
持分変動利益	30,292	—
特別損失	—	23,356
減損損失	—	※5 23,356
税金等調整前当期純利益	152,156	105,195
法人税、住民税及び事業税	20,252	33,255
法人税等調整額	14,976	△4,813
法人税等合計	35,229	28,441
当期純利益	116,927	76,753
非支配株主に帰属する当期純利益	2,261	2,380
親会社株主に帰属する当期純利益	114,665	74,372

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	116,927	76,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	△682
繰延ヘッジ損益	2,258	481
為替換算調整勘定	△11,585	1,456
退職給付に係る調整額	△13,725	△2,229
持分法適用会社に対する持分相当額	15,908	△4,256
その他の包括利益合計	*1 △5,787	*1 △5,229
包括利益	111,140	71,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,129	67,868
非支配株主に係る包括利益	3,010	3,654

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297
当期変動額					
剰余金の配当			△22,719		△22,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,665		114,665
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0	△0	3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	91,946	△85	91,869
当期末残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109
当期変動額							
剰余金の配当							△22,719
親会社株主に帰属する 当期純利益							114,665
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	△4,265
当期変動額合計	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	87,603
当期末残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166
当期変動額					
剰余金の配当			△22,717		△22,717
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,372		74,372
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分			△2	23	21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	51,652	△684	50,978
当期末残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713
当期変動額							
剰余金の配当							△22,717
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,372
自己株式の取得							△707
自己株式の処分							21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	16,250
当期変動額合計	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	67,229
当期末残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,156	105,195
減価償却費	255,692	267,828
減損損失	—	23,356
原子力発電施設解体費	4,684	4,600
固定資産除却損	11,325	16,181
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△28,894	△7,804
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△8,507	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	333	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,276	△364
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△381	△19
受取利息及び受取配当金	△3,337	△2,602
支払利息	28,723	26,464
持分変動利益	△30,292	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	12,986	—
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	△17,084	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140	△51,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,664	△6,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,748	23,685
その他	54,438	58,828
小計	409,342	458,095
利息及び配当金の受取額	6,596	5,722
利息の支払額	△29,488	△26,909
法人税等の支払額	△51,387	△12,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,063	424,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△322,307	△324,582
投融資による支出	△64,413	△48,723
投融資の回収による収入	10,678	12,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	50
その他	15,810	16,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,232	△344,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	209,274	79,718
社債の償還による支出	△124,500	△40,000
長期借入れによる収入	198,400	83,700
長期借入金の返済による支出	△241,917	△218,217
短期借入れによる収入	386,077	400,149
短期借入金の返済による支出	△378,770	△384,769
自己株式の取得による支出	△125	△696
配当金の支払額	△22,684	△22,681
非支配株主への配当金の支払額	△673	△848
非支配株主からの払込みによる収入	—	19,423
その他	△4,011	△4,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,069	△88,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,084	△9,065
現金及び現金同等物の期首残高	324,390	293,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,352	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 293,953	※1 284,888

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 3社

Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbH, CEPO半田バイオマス発電株式会社, 合同会社CEPCO-Rは, 出資により, 連結の範囲に含めている。

(2) 主要な連結子会社名

㈱シーエナジー, ダイヤモンドパワー㈱, ㈱トーエネック, 中電興業㈱, 中部精機㈱, 中電配電サポート㈱, 中電不動産㈱, ㈱中電オートリース, ㈱中部プラントサービス, ㈱シーテック, ㈱テクノ中部, 知多エル・エヌ・ジー㈱, ㈱中電シーティーアイ, ㈱トーエネックサービス, 旭シンクロテック㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 27社

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 3社

Diamond Germany 1.Transmission GmbH, Diamond Germany 2.Transmission GmbH, C&Mリニューアブルエナジー合同会社は, 出資により, 持分法の適用範囲に含めている。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

愛知電機㈱, 東海コンクリート工業㈱, 新日本ヘリコプター㈱, 中部テレコミュニケーション㈱, ㈱JERA, Diamond Germany 1.Transmission GmbH, Diamond Germany 2.Transmission GmbH

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED他3社であり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定), 時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

③ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法, 無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

③ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（連結子会社15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社3年、連結子会社3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

③ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年9月30日 経済産業省令第94号）附則第4条の定めに従い、平成31年度まで均等額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付することにより費用計上する方法によっている。

なお、当連結会計年度末における未計上額は、16,496百万円である。

② 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

（追加情報）

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年3月30日 経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）が改正されたため、同施行日以降は、運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなる。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1 概要

本会計基準等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めたものである。

2 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

（表示方法の変更）

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,690百万円は、「有価証券評価損」370百万円、「その他」4,319百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	190,009百万円	194,138百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	9,961,278百万円	10,052,879百万円

※3 関連会社に対する株式及び出資金(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	357,571百万円	412,573百万円
	(310,079百万円)	(320,507百万円)

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保提供資産	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	
	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	
上記に対応する債務		
社債	639,260百万円	679,260百万円
(連結貸借対照表計上額)	(639,257百万円)	(679,259百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	381,635百万円	343,534百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	341,450百万円	91,050百万円

(2) 連結子会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保提供資産		
その他の固定資産	553百万円	492百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	126百万円	15百万円

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期投資	62百万円	73百万円
関係会社長期投資	1,387百万円	1,296百万円

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。

※5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	571百万円	746百万円
仕掛品	5,439百万円	4,818百万円
原材料及び貯蔵品	62,821百万円	69,492百万円

6 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日本原燃株式会社	117,226百万円	108,731百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	62,298百万円	56,061百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	10,084百万円	21,701百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,311百万円	12,612百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	10,089百万円	8,693百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	—	3,271百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,957百万円	1,811百万円
バジャドリド発電会社	1,845百万円	1,749百万円
楽天信託株式会社	1,563百万円	1,405百万円
メサイード発電会社	981百万円	929百万円
ラスラファンC事業会社	882百万円	836百万円
たはらソーラー合同会社	383百万円	339百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	259百万円	259百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	8,216百万円	—

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
JERA Energy America LLC	7,758百万円	17,307百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	4,310百万円	3,987百万円
バジャドリド発電会社	1,131百万円	1,072百万円
ダイヤモンドパワー株式会社	—	810百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	1,156百万円	629百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	509百万円	482百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	103百万円	246百万円
Phoenix Power Company SAOG	181百万円	198百万円
JERA Americas Inc.	10百万円	4百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	945百万円	—
Q Power Q. S. C.	169百万円	—
たはらソーラー合同会社	135百万円	—
Ichthys LNG Pty Ltd.	2百万円	—

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	—
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	—
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	—
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	—
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	—
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	—
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24,500百万円	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	132,763	52,753
退職給与金	7,804	7,804
燃料費	614,568	—
委託費	125,610	41,294
減価償却費	236,289	11,367
他社購入電源費	335,370	—
再エネ特措法納付金	233,443	—
その他	545,926	63,734
小計	2,231,778	176,955
内部取引の消去	△12,131	—
合計	2,219,646	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	130,933	52,635
退職給与金	14,834	14,834
燃料費	713,618	—
委託費	99,794	41,504
減価償却費	247,412	11,524
他社購入電源費	393,946	—
再エネ特措法納付金	276,729	—
その他	552,566	57,588
小計	2,429,835	178,085
内部取引の消去	△14,719	—
合計	2,415,115	—

※2 営業費用に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金	880百万円	1,020百万円
使用済燃料再処理等引当金	4,171百万円	—
使用済燃料再処理等準備引当金	333百万円	—

※3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
9,902百万円	10,110百万円
上記金額には、内部取引を考慮していない。	上記金額には、内部取引を考慮していない。

※4 たな卸資産の帳簿価額切下額

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
16,287百万円	7,639百万円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則としてキャッシュ・フローの生成単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。

イ 電気事業に使用している固定資産

電気事業固定資産の種類	グルーピングの区分
水力発電事業, 火力発電事業, 原子力発電事業, 新エネルギー発電事業	主として事業単位
上記以外の事業	主としてカンパニー単位

ロ その他事業に使用している固定資産

原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。

(追加情報)

・資産のグルーピングの見直し

資産のグルーピング方法のうち、イ 電気事業に使用している固定資産については、これまで発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として1つの資産グループとしてきた。

しかし、エネルギー事業を取り巻く環境変化に柔軟かつ迅速に対応する自律的な事業体制を構築するための組織再編等を考慮した事業計画を策定したことなどにより、キャッシュ・フローの生成単位が変更となることから、当連結会計年度からグルーピングを見直した。

これにより、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は20,834百万円減少している。

なお、ロ その他事業に使用している固定資産のグルーピングについての変更はない。

(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
廃止予定等の発電設備 (電気事業固定資産)	尾鷲三田火力発電所 (三重県尾鷲市)ほか4件	建物, 構築物, 機械装置等	21,504
使用計画未定の遊休資産等 (その他の固定資産)	清水地点発電所建設用地 (静岡県静岡市)ほか20件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	1,851
合計			23,356

固定資産の種類ごとの内訳

建物	1,567百万円
構築物	3,088百万円
機械装置	17,577百万円
その他	1,122百万円

(3) 減損損失の認識に至った経緯

設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落がみられるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(23,356百万円)を減損損失として特別損失に計上した。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを当社資本コストに基づいた割引率により算定している。正味売却価額は、売却見込額等合理的な見積りにより算定しているが、他への転用や売却が困難な場合は零円としている。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,367百万円	△793百万円
組替調整額	△246百万円	△139百万円
税効果調整前	2,121百万円	△932百万円
税効果額	△764百万円	250百万円
その他有価証券評価差額金	1,356百万円	△682百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	880百万円	△564百万円
組替調整額	2,242百万円	1,224百万円
税効果調整前	3,122百万円	660百万円
税効果額	△864百万円	△179百万円
繰延ヘッジ損益	2,258百万円	481百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△13,898百万円	1,456百万円
組替調整額	2,313百万円	—
為替換算調整勘定	△11,585百万円	1,456百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△10,714百万円	△1,394百万円
組替調整額	△8,359百万円	△1,644百万円
税効果調整前	△19,074百万円	△3,039百万円
税効果額	5,348百万円	810百万円
退職給付に係る調整額	△13,725百万円	△2,229百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3,783百万円	△6,438百万円
組替調整額	19,222百万円	1,699百万円
資産の取得原価調整額	469百万円	483百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15,908百万円	△4,256百万円
その他の包括利益合計	△5,787百万円	△5,229百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	743,530	58,666	2,344	799,852
合 計	743,530	58,666	2,344	799,852

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 57,962株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 704株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,344株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,360	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	11,359	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,359	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	799,852	504,863	14,977	1,289,738
合計	799,852	504,863	14,977	1,289,738

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 504,318株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 545株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 14,977株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,359	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	11,358	15	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,135	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	133,764	181,631
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△810	△1,742
短期投資勘定	165,817	106,234
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する 短期投資勘定	△4,817	△1,234
現金及び現金同等物	293,953	284,888

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	33百万円	43百万円
1年超	121百万円	98百万円
合計	154百万円	142百万円

(2) 貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	246百万円	193百万円
1年超	585百万円	402百万円
合計	831百万円	595百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としている。また、資金運用については譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金、事業運営や地域の発展に寄与する企業など中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資することを目的として取得した国内企業の株式並びに一部の子会社が保有する債券等であり、株式及び債券等は市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、資金調達に伴い発生する金融負債等に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債等を対象とした通貨スワップ取引や金利スワップ取引等を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。

②市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
資産						
(1)有価証券	253,609	250,284	△3,324	192,819	190,621	△2,197
(2)現金及び預金	133,764	133,764	—	181,631	181,631	—
(3)受取手形及び売掛金	238,404	238,404	—	291,341	291,341	—
負債						
(4)社債(※1)	639,257	653,120	13,862	679,259	691,616	12,356
(5)長期借入金(※1)	1,672,047	1,747,312	75,265	1,537,330	1,606,141	68,811
(6)短期借入金	356,464	356,464	—	370,945	370,945	—
(7)支払手形及び買掛金	109,328	109,328	—	133,057	133,057	—
(8)デリバティブ取引(※2)	(3,929)	(3,929)	—	(3,268)	(3,268)	—

(※1) (4)社債及び(5)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金等、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(2)現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(5)長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされている。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	445,036	498,506

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1)有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	1,599	200	—	—	200	—	—	—
社債	1,599	1,699	—	—	599	1,099	—	—
その他	1,399	400	200	—	200	200	200	—
その他有価証券のうち 満期があるもの								
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	314	—	250	—	309	—	248
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	161,000	—	—	—	105,000	—	—	—
現金及び預金	133,764	—	—	—	181,631	—	—	—
受取手形及び売掛金	238,389	14	—	—	291,324	17	—	—
合計	537,753	2,629	200	250	578,955	1,626	200	248

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	40,000	60,000	100,000	60,000	—	379,260
長期借入金	217,851	174,322	177,971	234,371	186,019	681,510
短期借入金	356,464	—	—	—	—	—
合計	614,315	234,322	277,971	294,371	186,019	1,060,770

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	100,000	60,000	—	80,000	379,260
長期借入金	175,562	179,211	235,778	187,426	71,430	687,920
短期借入金	370,945	—	—	—	—	—
合計	606,507	279,211	295,778	187,426	151,430	1,067,180

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	1,799	1,820	20	200	202	2
社債	3,299	3,373	74	1,699	1,733	33
その他	1,799	1,845	45	400	429	29
小計	6,899	7,039	140	2,299	2,365	65
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	200	196	△3	200	196	△3
小計	200	196	△3	200	196	△3
合計	7,099	7,236	136	2,499	2,561	61

2 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	74,541	17,030	57,511	74,272	17,554	56,718
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	565	499	65	557	499	58
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	75,106	17,529	57,576	74,830	18,054	56,776
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	777	820	△43	261	275	△14
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	161,000	161,000	—	10,000	10,000	—
小計	161,777	161,820	△43	10,261	10,275	△14
合計	236,883	179,350	57,532	85,091	28,329	56,761

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	3,066	607	—	9	0	9
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	339	7	—	—	—	—
合計	3,405	615	—	9	0	9

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,005百万円（前連結会計年度は370百万円）の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当なし。
- (2) 金利関連
該当なし。
- (3) 商品関連
該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	—	—	—	12,827	12,827	△631
	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定 受取固定 ／支払変動	社債及び 長期借入金	324,500	288,500	△6,178	288,500	202,500	△3,768
			50,000	50,000	2,248	50,000	—	1,130
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	社債	20,000	20,000	(*)	20,000	20,000	(*)
	為替予約取引 買建	買掛金	—	—	—	2,028	—	(*)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定	長期借入金	78,152	16,414	(*)	16,414	14,720	(*)
合計			—	—	△3,929	—	—	△3,268

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	586,806百万円	566,932百万円
勤務費用	17,576百万円	17,360百万円
利息費用	4,712百万円	4,571百万円
数理計算上の差異の発生額	6,054百万円	1,020百万円
退職給付の支払額	△48,197百万円	△33,564百万円
その他	△19百万円	△28百万円
退職給付債務の期末残高	566,932百万円	556,291百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	413,567百万円	403,635百万円
期待運用収益	8,271百万円	7,014百万円
数理計算上の差異の発生額	△4,657百万円	△387百万円
事業主からの拠出額	9,667百万円	9,310百万円
退職給付の支払額	△23,213百万円	△21,772百万円
その他	△0百万円	△1百万円
年金資産の期末残高	403,635百万円	397,799百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,851百万円	4,941百万円
退職給付費用	833百万円	793百万円
退職給付の支払額	△669百万円	△728百万円
制度への拠出額	△51百万円	△51百万円
その他	△23百万円	26百万円
退職給付に係る負債の期末残高	4,941百万円	4,981百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	413,263百万円	405,375百万円
年金資産	△404,988百万円	△399,113百万円
	8,275百万円	6,262百万円
非積立型制度の退職給付債務	159,963百万円	157,211百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,238百万円	163,474百万円
退職給付に係る負債	187,141百万円	182,130百万円
退職給付に係る資産	△18,903百万円	△18,656百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,238百万円	163,474百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用		17,576百万円		17,360百万円
利息費用		4,712百万円		4,571百万円
期待運用収益		△8,271百万円		△7,014百万円
数理計算上の差異の費用処理額		△8,330百万円		△1,597百万円
過去勤務費用の費用処理額		△35百万円		△35百万円
簡便法で計算した退職給付費用		833百万円		793百万円
その他		4,761百万円		4,012百万円
確定給付制度に係る退職給付費用		11,245百万円		18,090百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
過去勤務費用		△35百万円		△35百万円
数理計算上の差異		△19,039百万円		△3,004百万円
合 計		△19,074百万円		△3,039百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
未認識過去勤務費用		△105百万円		△70百万円
未認識数理計算上の差異		17,226百万円		20,230百万円
合 計		17,120百万円		20,160百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
債券		46 %		46 %
生保一般勘定		29 %		30 %
株式		12 %		13 %
その他		13 %		11 %
合 計		100 %		100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、保有している年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
当社		0.9 %		0.9 %
連結子会社		0.1～0.8 %		0.1～0.8 %

② 長期期待運用収益率

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
当社		2.0 %		1.7 %
連結子会社		2.0 %		1.8～2.0 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,663百万円、当連結会計年度2,614百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	50,401百万円	51,854百万円
減価償却費損金算入限度超過額	34,915百万円	34,252百万円
資産除去債務	33,656百万円	33,352百万円
地役権償却額	28,209百万円	30,646百万円
減損損失	13,448百万円	19,366百万円
未実現利益の消去	18,801百万円	19,175百万円
使用済燃料再処理費用	12,541百万円	13,899百万円
その他	80,777百万円	79,532百万円
繰延税金資産小計	272,752百万円	282,080百万円
評価性引当額	△47,293百万円	△50,715百万円
繰延税金資産合計	225,458百万円	231,365百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,572百万円	△14,322百万円
資産除去債務相当資産	△7,665百万円	△7,130百万円
その他	△11,483百万円	△12,478百万円
繰延税金負債合計	△33,720百万円	△33,931百万円
繰延税金資産の純額	191,737百万円	197,433百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	165,855百万円	174,374百万円
流動資産－繰延税金資産	28,302百万円	25,247百万円
固定負債－その他	△2,405百万円	△2,182百万円
流動負債－その他	△15百万円	△6百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	27.8%	—
(調整)		
持分法による投資損益	△6.7%	—
評価性引当額	1.1%	—
その他	1.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	—

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等（共同支配企業の形成）

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、当社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業等（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、株式会社JERA（以下、「JERA」という）に統合させるため、JERAとの間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」という）を締結することを決議し、同日、本件吸収分割契約をJERAと締結した。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力FP」という）との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力FPの燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業等を同時に承継する予定である。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称および当該事業の内容

ガス・LNG販売事業、LNG受入・貯蔵・送ガス事業、既存火力発電事業（尾鷲三田火力発電事業を除く）及び既存火力発電所のリプレース・新設事業並びにこれらに付帯関連する事業

(2) 企業結合日

平成31年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JERAを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社JERA

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成29年6月8日、東京電力FPとの間で、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業等をJERAへ統合（以下、本事業統合）する旨の合弁契約を締結した。また、平成30年2月27日、本事業統合の諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」という）を締結した。これらに基づき、JERAに、本件事業を統合させることとした。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と東京電力FPとの間で、両社がJERAの共同支配企業となる合弁契約および本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われる対価はすべて議決権のある株式である。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定した。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日 法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

なお、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年3月30日 経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなる。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)に定める積立期間(運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間)を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合には、同省令に基づく金額を計上している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	198,907	206,812
資産除去債務の履行による減少額	△1,305	△418
その他	9,209	2,784
期末残高	206,812	209,178

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

この体制の下、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとしている。

[発電]

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給

[電力ネットワーク]

電力ネットワークサービスの提供

[販売]

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,477	50,710	2,344,140	2,424,328	179,208	2,603,537	—	2,603,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	956,800	682,190	108,465	1,747,455	530,960	2,278,416	△2,278,416	—
計	986,278	732,900	2,452,605	4,171,784	710,168	4,881,953	△2,278,416	2,603,537
セグメント利益又は セグメント損失(△)	61,294	35,095	51,111	147,501	△8,513	138,987	△2,543	136,443
セグメント資産	1,134,454	2,168,496	213,355	3,516,305	2,160,185	5,676,490	△264,183	5,412,307
その他の項目								
減価償却費	85,692	128,640	6,021	220,354	39,299	259,654	△3,961	255,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,142	114,677	7,267	247,087	105,128	352,215	△6,527	345,688

(注) 1 「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり，当社の原子力部門，管理間接部門，その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は，以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,543百万円には，セグメント間取引消去△1,858百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△264,183百万円は，セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△3,961百万円は，セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,527百万円は，セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は，連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,509	85,785	2,527,909	2,661,204	192,105	2,853,309	—	2,853,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,138	658,893	105,983	1,815,016	514,021	2,329,037	△2,329,037	—
計	1,097,648	744,678	2,633,893	4,476,220	706,126	5,182,347	△2,329,037	2,853,309
セグメント利益	38,274	55,268	38,145	131,687	7,134	138,822	△2,317	136,505
セグメント資産	1,146,610	2,153,319	251,887	3,551,818	2,265,674	5,817,493	△287,304	5,530,188
その他の項目								
減価償却費	99,159	127,624	6,069	232,854	39,066	271,920	△4,092	267,828
減損損失	20,836	745	—	21,581	1,775	23,356	—	23,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,939	118,540	11,460	264,940	84,973	349,913	△6,170	343,743

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,317百万円には、セグメント間取引消去△1,722百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△287,304百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△4,092百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,170百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	発電	電力ネットワーク	販売	計			
減損損失	20,836	745	—	21,581	1,775	—	23,356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱JERA	東京都中央区	5,000	燃料事業および 国内外発電事業	(所有) 直接50.0%	燃料の購入 役員の兼任等	燃料の購入(注)	422,194	流動負債 その他	34,622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱JERA	東京都中央区	5,000	燃料事業および 国内外発電事業	(所有) 直接50.0%	燃料の購入 役員の兼任等	燃料の購入(注)	613,396	流動負債 その他	22,140

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱JERAであり、その要約連結財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	㈱JERA	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	—	596,094
固定資産合計	—	493,099
流動負債合計	—	266,877
固定負債合計	—	242,121
純資産合計	—	580,194
売上高	—	2,235,189
税金等調整前当期純利益	—	52,658
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	38,918

(注) ㈱JERAは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	2,225.66円	2,285.87円
1株当たり当期純利益	151.43円	98.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	1,724,713百万円	1,791,942百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	39,445百万円	62,199百万円
(うち非支配株主持分)	39,445百万円	62,199百万円
普通株式に係る期末の純資産	1,685,267百万円	1,729,742百万円
1株当たり純資産の算定に 用いられた期末の普通株式の数	757,200千株	756,710千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	114,665百万円	74,372百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	114,665百万円	74,372百万円
普通株式の期中平均株式数	757,229千株	757,050千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第411回社債	平成9.4.30	—	—	3.125	あり	平成29.4.25
	第412回社債	9.6.25	—	—	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	—	—	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	—	—	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	—	—	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	—	—	2.900	あり	30.3.23
	第418回社債	10.5.29	—	—	2.700	あり	30.5.25
	第420回社債	10.7.31	9,260	9,260	3.000	あり	40.7.25
	第424回社債	10.11.30	—	—	2.000	あり	30.11.22
	第426回社債	11.1.29	—	—	2.750	あり	31.1.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第476回社債	18.6.23	19,999	19,999 (19,999)	2.120	あり	30.6.25
	第482回社債	19.6.25	19,998	19,999	2.170	あり	31.6.25
	第485回社債	19.11.22	19,999	—	1.770	あり	29.11.24
	第486回社債	20.8.29	20,000	20,000 (20,000)	1.691	あり	30.8.24
	第488回社債	21.2.27	20,000	20,000 (20,000)	1.562	あり	31.2.25
	第490回社債	21.7.30	20,000	20,000	1.444	あり	31.7.25
	第491回社債	21.9.18	20,000	20,000	1.458	あり	31.9.25
	第492回社債	21.10.22	20,000	20,000	1.405	あり	31.10.25
	第494回社債	22.4.27	20,000	20,000	1.433	あり	32.4.24
	第496回社債	22.7.14	20,000	20,000	1.227	あり	32.7.24
	第497回社債	22.10.21	20,000	20,000	0.986	あり	32.10.23
	第498回社債	24.9.21	20,000	—	0.566	あり	29.9.25
	第499回社債	25.6.14	20,000	20,000	1.194	あり	35.6.23
	第500回社債	26.5.22	20,000	20,000	0.875	あり	36.5.24
	第501回社債	26.9.19	20,000	20,000	0.803	あり	36.9.25
	第502回社債	26.12.11	20,000	20,000	0.671	あり	36.12.25
	第503回社債	27.3.6	20,000	20,000	0.584	あり	37.3.25
	第504回社債	27.8.12	10,000	10,000	0.694	あり	37.8.25
	第505回社債	27.8.12	10,000	10,000	1.128	あり	42.8.23

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第506回社債	平成27. 9. 11	20,000	20,000	0.695	あり	平成37. 9. 25
	第507回社債	28. 1. 22	20,000	20,000	0.605	あり	38. 1. 23
	第508回社債	28. 4. 15	20,000	20,000	0.180	あり	35. 4. 25
	第509回社債	28. 6. 17	10,000	10,000	0.250	あり	38. 6. 25
	第510回社債	28. 6. 17	10,000	10,000	0.628	あり	48. 6. 25
	第511回社債	28. 7. 15	20,000	20,000	0.210	あり	38. 7. 24
	第512回社債	28. 7. 15	10,000	10,000	0.435	あり	48. 7. 25
	第513回社債	28. 8. 30	20,000	20,000	0.140	あり	35. 8. 25
	第514回社債	28. 10. 17	10,000	10,000	0.100	あり	34. 10. 25
	第515回社債	28. 10. 17	10,000	10,000	0.693	あり	48. 10. 24
	第516回社債	28. 12. 6	10,000	10,000	0.260	あり	38. 12. 25
	第517回社債	28. 12. 6	10,000	10,000	0.706	あり	48. 12. 25
	第518回社債	29. 1. 20	30,000	30,000	0.190	あり	35. 1. 25
	第519回社債	29. 1. 20	20,000	20,000	0.840	あり	49. 1. 23
	第520回社債	29. 3. 7	20,000	20,000	0.190	あり	35. 3. 24
	第521回社債	29. 3. 7	10,000	10,000	0.853	あり	49. 3. 25
	第522回社債	29. 4. 14	—	20,000	0.130	あり	34. 4. 25
	第523回社債	29. 4. 14	—	10,000	0.863	あり	49. 4. 24
	第524回社債	29. 5. 31	—	20,000	0.390	あり	39. 5. 25
	第525回社債	29. 5. 31	—	10,000	0.816	あり	49. 5. 25
第526回社債	29. 10. 16	—	10,000	0.380	あり	39. 10. 25	
第527回社債	29. 10. 16	—	10,000	0.806	あり	49. 10. 23	
合計	—	—	639,257	679,259 (59,999)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第426回社債(債務履行引受契約締結日:平成26年9月19日)

中部電力第418回社債(債務履行引受契約締結日:平成27年9月9日)

中部電力第424回社債(債務履行引受契約締結日:平成27年9月9日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第431回社債(利払通貨:米ドル 利率:年3.700% 為替レート:1米ドル=121.32円)

中部電力第433回社債(利払通貨:米ドル 利率:年4.000% 為替レート:1米ドル=105.90円)

3 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	100,000	60,000	—	80,000

5 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,454,196	1,361,767	1.154	平成31年4月26日～平成49年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,174	36,485	—	平成31年4月20日～平成45年11月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	217,851	175,562	1.126	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,556	5,553	—	—
短期借入金	356,464	370,945	0.215	—
その他有利子負債				
その他の固定負債	—	200	0.210	—
その他の流動負債	7,000	7,900	0.118	—
合計	2,073,243	1,958,414	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	179,211	235,778	187,426	71,430
リース債務	5,422	4,892	4,259	3,357
合計	184,634	240,670	191,685	74,788

【資産除去債務明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	135,010	4,600	410	139,200
特定原子力発電施設 (その他)	68,153	1,011	3,243	65,921
その他	3,649	415	7	4,057

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	655,470	1,393,309	2,062,749	2,853,309
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	29,187	88,576	116,656	105,195
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,692	62,185	80,846	74,372
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.33	82.13	106.78	98.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	27.33	54.80	24.65	△8.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,421,862	4,437,185
電気事業固定資産	※1, ※6 3,140,784	※1, ※6 3,199,436
水力発電設備	322,062	315,423
汽力発電設備	583,084	689,243
原子力発電設備	159,880	145,614
内燃力発電設備	87	104
新エネルギー等発電設備	14,267	13,085
送電設備	714,291	690,841
変電設備	418,080	421,143
配電設備	815,641	812,449
業務設備	112,487	110,629
貸付設備	901	902
附帯事業固定資産	※1, ※6 18,815	※1, ※6 17,101
事業外固定資産	※1 6,203	※1 6,697
固定資産仮勘定	389,187	317,907
建設仮勘定	387,851	305,102
除却仮勘定	1,336	2,360
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	10,444
核燃料	176,615	179,755
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	136,575	139,715
投資その他の資産	690,255	716,286
長期投資	195,171	184,796
関係会社長期投資	328,780	353,411
長期前払費用	11,972	11,247
前払年金費用	22,837	26,846
繰延税金資産	132,578	140,351
貸倒引当金（貸方）	△1,085	△366
流動資産	534,685	564,030
現金及び預金	86,129	127,538
売掛金	178,777	218,149
諸未収入金	14,477	12,579
短期投資	151,000	95,000
貯蔵品	59,226	66,035
前払費用	724	764
関係会社短期債権	2,569	2,689
繰延税金資産	22,345	19,332
雑流動資産	20,703	23,532
貸倒引当金（貸方）	△1,268	△1,590
合計	※2 4,956,547	※2 5,001,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,468,691	2,412,507
社債	※2 599,258	※2 619,259
長期借入金	※2, ※7 1,404,083	※2, ※7 1,306,054
長期未払債務	4,793	4,006
リース債務	5,888	5,202
関係会社長期債務	10,193	15,687
退職給付引当金	127,948	124,608
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,575	9,211
資産除去債務	203,163	205,121
雑固定負債	103,788	123,356
流動負債	1,044,798	1,121,215
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※3, ※7 281,697	※2, ※3, ※7 244,199
短期借入金	341,800	337,750
買掛金	52,205	69,687
未払金	50,494	64,055
未払費用	110,982	146,732
未払税金	※4 27,307	※4 72,420
預り金	2,638	3,942
関係会社短期債務	153,947	143,919
諸前受金	23,428	37,938
役員賞与引当金	30	90
ポイント引当金	251	458
雑流動負債	15	20
特別法上の引当金	22,465	22,446
濁水準備引当金	22,465	22,446
負債合計	3,535,955	3,556,169
株主資本	1,386,543	1,411,673
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	886,225	912,040
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	792,597	818,412
海外投資等損失準備金	10	6
特定災害防止準備金	12	12
別途積立金	443,000	443,000
繰越利益剰余金	349,574	375,393
自己株式	△1,149	△1,834
評価・換算差額等	34,049	33,373
その他有価証券評価差額金	36,894	35,736
繰延ヘッジ損益	△2,845	△2,363
純資産合計	1,420,592	1,445,047
合計	4,956,547	5,001,216

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益	2,389,719	2,597,164
電気事業営業収益	2,343,597	2,542,966
電灯料	725,410	769,044
電力料	1,302,219	1,376,284
地帯間販売電力料	7,831	9,188
他社販売電力料	47,586	70,781
託送収益	29,686	60,314
事業者間精算収益	818	1,343
再エネ特措法交付金	203,445	227,348
電気事業雑収益	26,270	28,332
貸付設備収益	327	327
附帯事業営業収益	46,121	54,197
ガス供給事業営業収益	43,498	52,787
その他附帯事業営業収益	2,622	1,410
営業費用	2,272,473	2,482,456
電気事業営業費用	2,231,778	2,429,835
水力発電費	52,104	47,560
汽力発電費	805,333	928,450
原子力発電費	143,566	123,425
内燃力発電費	19	29
新エネルギー等発電費	1,762	1,804
地帯間購入電力料	10,356	10,286
他社購入電力料	335,571	394,150
送電費	97,567	97,399
変電費	74,709	69,172
配電費	224,839	218,611
販売費	62,568	59,798
貸付設備費	33	33
一般管理費	114,387	118,287
接続供給託送料	3,385	9,598
再エネ特措法納付金	233,443	276,729
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	948	948
電源開発促進税	47,536	48,716
事業税	23,755	24,936
電力費振替勘定(貸方)	△111	△105
附帯事業営業費用	40,695	52,620
ガス供給事業営業費用	39,097	51,341
その他附帯事業営業費用	1,598	1,279
営業利益	117,245	114,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益	13,060	10,807
財務収益	5,643	5,986
受取配当金	※1 4,616	※1 5,806
受取利息	1,027	180
事業外収益	7,416	4,820
固定資産売却益	474	176
雑収益	6,942	4,644
営業外費用	31,183	33,616
財務費用	28,360	25,391
支払利息	27,634	25,109
社債発行費	725	281
事業外費用	2,823	8,224
固定資産売却損	663	103
雑損失	2,160	8,121
当期経常収益合計	2,402,779	2,607,971
当期経常費用合計	2,303,656	2,516,072
当期経常利益	99,122	91,899
渴水準備金引当又は取崩し	△381	△19
渴水準備引当金取崩し（貸方）	△381	△19
特別損失	—	22,310
減損損失	—	22,310
税引前当期純利益	99,503	69,607
法人税、住民税及び事業税	14,469	25,551
法人税等調整額	13,019	△4,479
法人税等合計	27,489	21,072
当期純利益	72,014	48,535

【電気事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	563	—	563
給料手当	7,329	13,476	8,381	—	22	—	—	7,852	10,179	32,767	27,511	—	25,241	—	132,763
給料手当振替額 (貸方)	△103	△572	△7	—	△0	—	—	△252	△361	△745	△28	—	△113	—	△2,184
建設費への 振替額(貸方)	△100	△431	△7	—	△0	—	—	△247	△349	△617	△10	—	△82	—	△1,848
その他への 振替額(貸方)	△3	△140	△0	—	—	—	—	△4	△11	△127	△17	—	△30	—	△335
退職給与金※2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,804	—	7,804
厚生費	1,420	2,555	1,669	—	4	—	—	1,432	1,838	5,946	4,958	—	6,456	—	26,282
法定厚生費	1,143	2,023	1,290	—	3	—	—	1,221	1,568	5,096	4,257	—	3,908	—	20,514
一般厚生費	277	531	379	—	0	—	—	211	269	850	700	—	2,547	—	5,768
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,814	—	—	—	—	4,814
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	969	—	—	—	969
雑給	40	124	140	—	—	—	—	42	35	3,261	842	—	703	—	5,191
燃料費	—	614,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	614,568
石炭費	—	111,762	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111,762
燃料油費	—	1,102	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,102
ガス費	—	500,796	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500,796
助燃費及び 蒸気料	—	342	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	342
運炭費及び 運搬費	—	563	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	563
使用済燃料 再処理等拠出金費	—	—	8,670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,670
使用済燃料 再処理等拠出金 発電費	—	—	421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	421
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
廃棄物処理費	—	12,775	1,615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,391
消耗品費	61	2,482	597	0	0	—	—	62	148	677	916	—	2,189	—	7,135
修繕費	10,929	54,833	14,396	7	321	—	—	10,930	11,231	97,210	—	—	4,816	—	204,676
水利使用料	3,157	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,157
補償費	605	740	15	—	—	—	—	599	1	163	19	—	6	—	2,151
賃借料	171	803	393	—	7	—	—	2,368	433	10,604	—	—	4,775	—	19,557
託送料	—	—	—	—	—	—	—	4,796	1,225	0	—	—	—	—	6,023
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	653	—	—	—	—	—	—	653

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	2,999	13,552	42,220	1	17	—	—	4,289	5,021	16,212	16,661	0	24,633	—	125,610
損害保険料	—	611	452	—	—	—	—	1	1	11	—	—	42	—	1,120
原子力損害賠償 資金補助法負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原子力損害賠償 資金補助法 一般負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原賠・廃炉等 支援機構負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
原賠・廃炉等 支援機構 一般負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
普及開発関係費※3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,784	—	3,314	—	8,099
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,724	—	1,724
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,447	—	7,447
諸費	692	2,765	22,174	0	2	—	—	298	549	2,745	4,305	—	7,527	—	41,062
貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,085	—	—	—	1,085
諸税	4,330	9,540	4,291	0	167	—	—	8,328	5,534	11,697	542	32	4,884	—	49,352
固定資産税	4,328	9,256	3,005	0	160	—	—	8,284	5,312	11,678	—	27	1,594	—	43,646
雑税	2	284	1,286	—	7	—	—	44	222	19	542	5	3,290	—	5,705
減価償却費	18,216	67,844	19,777	10	659	—	—	51,700	32,754	33,958	—	—	11,367	—	236,289
普通償却費	18,216	60,785	19,777	10	659	—	—	51,700	32,754	33,958	—	—	11,367	—	229,230
特別償却費	—	6,101	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,101
試運転償却費	—	956	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	956
固定資産除却費	1,427	9,257	1,665	0	558	—	—	4,312	6,114	5,512	—	—	1,979	—	30,827
除却損	770	3,282	480	0	542	—	—	1,652	2,467	946	—	—	825	—	10,967
除却費用	657	5,975	1,184	0	15	—	—	2,660	3,646	4,565	—	—	1,153	—	19,860
原子力発電施設 解体費	—	—	4,684	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,684
共有設備費等 分担額	858	—	—	—	—	—	—	149	—	—	—	—	—	—	1,007
共有設備費等 分担額(貸方)	△36	—	—	—	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	△36
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	10,290	—	—	—	—	—	—	—	—	10,290
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	66	—	—	—	—	—	—	—	—	66
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	335,370	—	—	—	—	—	—	—	335,370
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	247,054	—	—	—	—	—	—	—	247,054
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	88,315	—	—	—	—	—	—	—	88,315
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	201	—	—	—	—	—	—	—	201
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△375	—	△375
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△603	—	△628
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,385	3,385
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	233,443	233,443
使用済燃料 再処理等既発電費 支払契約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	948	948
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,536	47,536
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,755	23,755
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△111	△111
合計	52,104	805,333	143,566	19	1,762	10,356	335,571	97,567	74,709	224,839	62,568	33	114,387	308,958	2,231,778

- (注) ※1 役員給与には、役員賞与引当金繰入額30百万円が含まれている。
※2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額12,951百万円が含まれている。
※3 普及開発関係費には、ポイント引当金繰入額251百万円が含まれている。
※4 貸倒損には、貸倒引当金繰入額1,068百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	646	—	646
給料手当	7,392	12,802	8,362	—	24	—	—	7,735	10,138	31,842	26,827	—	25,807	—	130,933
給料手当振替額 (貸方)	△121	△623	△3	—	△1	—	—	△272	△363	△618	△24	—	△113	—	△2,142
建設費への 振替額(貸方)	△119	△475	△3	—	△1	—	—	△270	△356	△602	△8	—	△76	—	△1,914
その他への 振替額(貸方)	△2	△147	—	—	—	—	—	△1	△7	△16	△15	—	△36	—	△228
退職給与金※2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,834	—	14,834
厚生費	1,456	2,495	1,683	—	5	—	—	1,436	1,867	5,886	4,937	—	6,540	—	26,309
法定厚生費	1,169	1,955	1,297	—	4	—	—	1,225	1,593	5,035	4,241	—	4,002	—	20,524
一般厚生費	287	540	386	—	1	—	—	211	273	851	695	—	2,537	—	5,785
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,880	—	—	—	—	4,880
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	333	—	—	—	333
雑給	48	151	164	—	—	—	—	58	43	3,197	861	—	773	—	5,299
燃料費	—	713,618	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	713,618
石炭費	—	142,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,050
燃料油費	—	4,516	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,516
ガス費	—	566,042	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	566,042
助燃費及び 蒸気料	—	386	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	386
運炭費及び 運搬費	—	621	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	621
使用済燃料 再処理等拠出金費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
廃棄物処理費	—	12,434	3,205	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,639
消耗品費	70	2,710	561	0	0	—	—	66	111	707	1,068	—	1,072	—	6,368
修繕費	7,193	44,744	24,803	2	468	—	—	10,065	7,094	89,217	—	—	1,384	—	184,974
水利使用料	3,157	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,157
補償費	625	3,773	0	—	0	—	—	664	4	125	22	—	4	—	5,221
賃借料	186	814	362	—	7	—	—	2,371	415	10,648	—	—	4,905	—	19,710
託送料	—	—	—	—	—	—	—	4,492	1,225	0	—	—	—	—	5,719
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	2,246	—	—	—	—	—	—	2,246

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	2,339	13,991	18,981	1	49	—	—	4,569	1,490	16,865	14,628	1	26,875	—	99,794
損害保険料	—	575	452	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	—	1,038
原子力損害賠償 資金補助法負担金	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
原子力損害賠償 資金補助法 一般負担金	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
原賠・廃炉等 支援機構負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
原賠・廃炉等 支援機構 一般負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
普及開発関係費※3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,326	—	3,338	—	7,664
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,638	—	1,638
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,813	—	7,813
諸費	382	3,349	14,590	0	3	—	—	221	327	2,973	5,281	—	8,139	—	35,268
貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,001	—	—	—	1,001
諸税	4,537	9,358	4,057	0	127	—	—	8,181	5,631	11,804	533	32	2,397	—	46,662
固定資産税	4,535	8,840	2,815	0	121	—	—	8,138	5,409	11,785	—	26	1,579	—	43,251
雑税	2	518	1,242	—	6	—	—	42	222	19	533	5	817	—	3,410
減価償却費	17,656	81,830	18,527	11	739	—	—	50,186	33,715	33,220	—	—	11,524	—	247,412
普通償却費	17,656	67,457	18,527	11	739	—	—	50,186	33,715	33,220	—	—	11,524	—	233,038
特別償却費	—	6,242	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,242
試運転償却費	—	8,130	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,130
固定資産除却費	1,949	26,452	2,400	15	380	—	—	5,252	7,470	7,859	—	—	1,743	—	53,523
除却損	1,004	6,511	590	1	15	—	—	2,653	3,101	846	—	—	878	—	15,603
除却費用	944	19,940	1,809	13	364	—	—	2,599	4,368	7,012	—	—	865	—	37,919
原子力発電施設 解体費	—	—	4,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,600
共有設備費等 分担額	718	—	—	—	—	—	—	123	—	—	—	—	—	—	842
共有設備費等 分担額(貸方)	△34	—	—	—	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	△34
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	10,230	—	—	—	—	—	—	—	—	10,230
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	56	—	—	—	—	—	—	—	—	56
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	393,946	—	—	—	—	—	—	—	393,946
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	290,855	—	—	—	—	—	—	—	290,855
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	103,090	—	—	—	—	—	—	—	103,090
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	204	—	—	—	—	—	—	—	204
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△357	—	△357
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△689	—	△719
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,598	9,598
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	276,729	276,729
使用済燃料 再処理等既発電費 支払契約締結分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	948	948
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,716	48,716
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,936	24,936
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△105	△105
合計	47,560	928,450	123,425	29	1,804	10,286	394,150	97,399	69,172	218,611	59,798	33	118,287	360,823	2,429,835

(注) ※1 役員給与には、役員賞与引当金繰入額90百万円が含まれている。

※2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額12,520百万円が含まれている。

※3 普及開発関係費には、ポイント引当金繰入額380百万円が含まれている。

※4 貸倒損には、貸倒引当金繰入額979百万円が含まれている。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	430,777	70,689	0	70,689
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
海外投資等損失準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	430,777	70,689	—	70,689

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	93,628	8,796	12	443,000	291,493	836,931
当期変動額						
剰余金の配当					△22,719	△22,719
当期純利益					72,014	72,014
海外投資等損失準備金の取崩		△8,786			8,786	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△8,786	—	—	58,081	49,294
当期末残高	93,628	10	12	443,000	349,574	886,225

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,064	1,337,333	36,042	△5,103	30,939	1,368,272
当期変動額						
剰余金の配当		△22,719				△22,719
当期純利益		72,014				72,014
海外投資等損失準備金 の取崩		—				—
自己株式の取得	△88	△88				△88
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			851	2,258	3,110	3,110
当期変動額合計	△84	49,209	851	2,258	3,110	52,319
当期末残高	△1,149	1,386,543	36,894	△2,845	34,049	1,420,592

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
当期首残高	430,777	70,689
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
海外投資等損失準備金の取崩		
特定災害防止準備金の取崩		
自己株式の取得		
自己株式の処分		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	70,689

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	93,628	10	12	443,000	349,574	886,225
当期変動額						
剰余金の配当					△22,717	△22,717
当期純利益					48,535	48,535
海外投資等損失準備金の取崩		△3			3	—
特定災害防止準備金の取崩			△0		0	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△3	△0	—	25,818	25,814
当期末残高	93,628	6	12	443,000	375,393	912,040

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,149	1,386,543	36,894	△2,845	34,049	1,420,592
当期変動額						
剰余金の配当		△22,717				△22,717
当期純利益		48,535				48,535
海外投資等損失準備金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△707	△707				△707
自己株式の処分	23	21				21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,157	481	△675	△675
当期変動額合計	△684	25,130	△1,157	481	△675	24,454
当期末残高	△1,834	1,411,673	35,736	△2,363	33,373	1,445,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(5) ポイント引当金

お客さまに付与したポイントの利用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上している。

(6) 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条の規定による引当限度額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年9月30日 経済産業省令第94号）附則第4条の定めに従い、平成31年度まで均等額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付することにより費用計上する方法によっている。

なお、当事業年度末における未計上額は、16,496百万円である。

(3) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

(追加情報)

平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年3月30日 経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）が改正されたため、同施行日以降は、運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなる。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収益」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」1,447百万円、「雑収益」5,495百万円は、「雑収益」6,942百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電気事業固定資産	174,271百万円	178,438百万円
水力発電設備	16,396百万円	16,487百万円
汽力発電設備	1,891百万円	1,887百万円
原子力発電設備	138百万円	138百万円
新エネルギー等発電設備	2,202百万円	2,199百万円
送電設備	91,252百万円	93,226百万円
変電設備	23,329百万円	23,884百万円
配電設備	29,564百万円	31,118百万円
業務設備	9,469百万円	9,469百万円
貸付設備	26百万円	26百万円
附帯事業固定資産	178百万円	178百万円
事業外固定資産	2,165百万円	2,058百万円

※2 当社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社債	639,260百万円	679,260百万円
(貸借対照表計上額)	(639,257百万円)	(679,259百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	381,635百万円	343,534百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	341,450百万円	91,050百万円

※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社債	39,999百万円	59,999百万円
長期借入金	209,087百万円	166,629百万円
長期未払債務	981百万円	1,046百万円
リース債務	1,590百万円	1,730百万円
雑固定負債	30,039百万円	14,793百万円

※4 未払税金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法人税及び住民税	—	17,302百万円
電源開発促進税	4,191百万円	8,654百万円
事業税	9,743百万円	13,263百万円
消費税等	12,685百万円	32,480百万円
事業所税	261百万円	255百万円
その他	424百万円	463百万円

5 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日本原燃株式会社	117,226百万円	108,731百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	62,298百万円	56,061百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Cricket Valley Energy Partners LLC	10,084百万円	21,701百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,311百万円	12,612百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	10,089百万円	8,693百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	—	3,271百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,957百万円	1,811百万円
バジャドリド発電会社	1,845百万円	1,749百万円
メサイード発電会社	981百万円	929百万円
ラスラファンC事業会社	882百万円	836百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社	259百万円	259百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	8,216百万円	—

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
JERA Energy America LLC	7,758百万円	17,307百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	4,310百万円	3,987百万円
バジャドリド発電会社	1,131百万円	1,072百万円
ダイヤモンドパワー株式会社	—	810百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	1,156百万円	629百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	509百万円	482百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	103百万円	246百万円
Phoenix Power Company SAOG	181百万円	198百万円
JERA Americas Inc.	10百万円	4百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	945百万円	—
Q Power Q. S. C.	169百万円	—
Ichthys LNG Pty Ltd.	2百万円	—

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	—
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	—
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	—
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	—
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	—
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	—
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24,500百万円	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

※6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	1,492百万円	1,356百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	13,673百万円	12,527百万円
合計額	15,166百万円	13,883百万円

※7 株式会社日本政策投資銀行借入金

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	381,635百万円	343,534百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る受取配当金

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,858百万円	3,804百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	26,871	10,610	16,260	30,012	13,752
関連会社株式	518	6,165	5,647	518	7,968	7,450
合計	16,779	33,036	16,257	16,779	37,981	21,202

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式及び出資金	34,576	55,998
関連会社株式及び出資金	271,309	273,112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	35,332百万円	34,507百万円
減価償却費損金算入限度超過額	33,609百万円	32,920百万円
資産除去債務	32,573百万円	32,155百万円
地役権償却額	28,209百万円	30,646百万円
減損損失	11,499百万円	17,287百万円
使用済燃料再処理費用	12,541百万円	13,899百万円
その他	71,710百万円	72,387百万円
繰延税金資産小計	225,476百万円	233,805百万円
評価性引当額	△45,496百万円	△48,981百万円
繰延税金資産合計	179,979百万円	184,823百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,875百万円	△11,416百万円
前払年金費用	△6,297百万円	△7,432百万円
その他	△6,882百万円	△6,291百万円
繰延税金負債合計	△25,055百万円	△25,139百万円
繰延税金資産の純額	154,923百万円	159,683百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	—	27.8%
(調整)		
評価性引当額	—	3.8%
税額控除	—	△1.1%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.3%

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業 固定資産	13,203,259	174,271	9,888,204	3,140,784	365,856	5,161	255,316	204,752 (21,504)	993	157,032	13,364,362	178,438	9,986,487	3,199,436	384,750
水力発電 設備	1,087,347	16,396	748,888	322,062	12,472	95	17,738	10,081	5	8,798	1,089,739	16,487	757,828	315,423	12,845
汽力発電 設備	3,596,810	1,891	3,011,833	583,084	225,253	—	89,240	114,105 (20,834)	4	84,247	3,707,958	1,887	3,016,826	689,243	123,749
原子力 発電設備	1,425,838	138	1,265,819	159,880	8,426	—	18,527	9,175 (669)	0	5,010	1,425,089	138	1,279,336	145,614	12,761
内燃力 発電設備	506	—	419	87	29	—	11	31	—	29	504	—	400	104	—
新エネルギー 等 発電設備	20,861	2,202	4,391	14,267	504	—	739	974	2	25	20,390	2,199	5,105	13,085	7,788
送電設備	2,905,446	91,252	2,099,901	714,291	33,388	2,551	50,451	13,016	577	8,602	2,925,818	93,226	2,141,750	690,841	94,466
変電設備	1,606,669	23,329	1,165,259	418,080	41,198	865	33,793	32,272	309	28,485	1,615,594	23,884	1,170,566	421,143	92,177
配電設備	2,176,979	29,564	1,331,774	815,641	32,885	1,607	33,228	9,595	52	8,300	2,200,269	31,118	1,356,702	812,449	1,031
業務設備	381,873	9,469	259,916	112,487	11,694	41	11,585	15,499	41	13,531	378,068	9,469	257,970	110,629	39,000
貸付設備	927	26	—	901	2	0	—	0	—	—	928	26	—	902	928
附帯事業 固定資産	34,762	178	15,768	18,815	2,706	0	4,372	287	0	239	37,181	178	19,902	17,101	6,496
事業外 固定資産	18,802	2,165	10,433	6,203	1,907	28	337	2,164 (805)	135	979	18,546	2,058	9,790	6,697	6,598
固定資産 仮勘定	396,246	—	7,058	389,187	369,357	—	14,373	447,696	—	21,431	317,907	—	—	317,907	—
建設 仮勘定	394,909	—	7,058	387,851	342,244	—	14,373	432,051	—	21,431	305,102	—	—	305,102	—
除却 仮勘定	1,336	—	—	1,336	16,668	—	—	15,645	—	—	2,360	—	—	2,360	—
使用済燃料再処理 関連加工 仮勘定	—	—	—	—	10,444	—	—	—	—	—	10,444	—	—	10,444	—

(注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮記帳額512百万円が含まれている。

2 「期末残高」の「帳簿原価」欄には、資産除去債務相当資産の帳簿価額22,293百万円が含まれている。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

科目	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	176,615	3,144	3	179,755	
装荷核燃料	40,040	—	—	40,040	
加工中等核燃料	136,575	3,144	3	139,715	
長期前払費用	11,972	4,140	4,866	11,247	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	208	—	3 (3)	—	204	(注)1
地上権	2,311	5	18	—	2,297	
地役権	152,352	505	500 (34)	110,314	42,043 (42,028)	(注)1, (注)2
借地権	783	—	3	—	780	
ダム使用权	7,456	—	—	5,578	1,877	
水利権	2,470	41	—	1,886	625	
電気ガス供給施設利用権	53	2	0	18	36	
上水道施設利用権	51	2	10	18	23	
共同溝負担金	92,050	47	—	87,567	4,530	
電気通信施設利用権	290	1	180 (0)	31	79	(注)1
商標権	20	—	—	15	5	
排出クレジット	1	—	—	—	1	
下流増負担金	588	—	—	588	—	
合計	258,639	605	717 (38)	206,020	52,506	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注)2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

減価償却費等明細表

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	848,679	14,915	685,828	162,851	80.8
		水力発電設備	40,906	760	30,525	10,380	74.6
		火力発電設備	271,618	4,870	226,797	44,820	83.5
		原子力発電設備	186,080	2,637	166,580	19,500	89.5
		内燃力発電設備	136	3	99	36	73.3
		新エネルギー等発電設備	82	5	18	63	22.4
		送電設備	4,345	78	3,191	1,153	73.4
		変電設備	163,902	3,056	123,685	40,216	75.5
		配電設備	3,327	119	2,011	1,316	60.4
		業務設備	178,281	3,384	132,918	45,363	74.6
		構築物	5,117,067	82,097	3,649,018	1,468,048	71.3
		水力発電設備	579,462	8,282	371,355	208,107	64.1
		火力発電設備	404,704	6,709	290,348	114,355	71.7
		原子力発電設備	87,111	1,506	61,692	25,419	70.8
		送電設備	2,331,585	37,215	1,804,646	526,939	77.4
		配電設備	1,713,759	28,377	1,120,594	593,164	65.4
		業務設備	442	4	381	61	86.2
		機械装置	6,488,906	126,814	5,383,570	1,105,336	83.0
		水力発電設備	424,342	8,255	343,615	80,726	81.0
		火力発電設備	2,896,303	62,093	2,490,974	405,328	86.0
		原子力発電設備	1,084,060	11,322	1,032,186	51,874	95.2
		内燃力発電設備	367	8	299	67	81.6
		新エネルギー等発電設備	10,022	719	4,970	5,052	49.6
		送電設備	166,109	3,081	138,349	27,759	83.3
		変電設備	1,330,750	30,282	1,039,772	290,977	78.1
		配電設備	440,929	4,143	225,927	215,002	51.2
		業務設備	136,020	6,908	107,473	28,546	79.0
		備品	65,000	3,005	55,374	9,626	85.2
		水力発電設備	4,487	237	4,015	471	89.5
		火力発電設備	9,499	314	8,649	850	91.0
		原子力発電設備	18,813	980	13,734	5,078	73.0
		内燃力発電設備	1	—	1	0	100.0
		新エネルギー等発電設備	9	0	6	2	71.4
		送電設備	656	16	620	35	94.6
		変電設備	7,634	296	6,982	652	91.5
		配電設備	5,342	203	4,980	361	93.2
		業務設備	18,556	955	16,382	2,173	88.3
		リース資産	17,938	2,716	6,710	11,228	37.4
		水力発電設備	17	3	7	9	43.3
		火力発電設備	66	11	47	18	72.3
		原子力発電設備	13,848	2,079	5,142	8,706	37.1
		送電設備	31	4	19	11	62.1
		変電設備	441	78	112	328	25.5
		配電設備	1,728	268	623	1,105	36.1
		業務設備	1,805	270	757	1,048	41.9
		計		12,537,592	229,549	9,780,501	2,757,091

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	152,309	8,596	110,280	42,028	72.4
		ダム使用权	7,456	116	5,578	1,877	74.8
		水利権	2,512	52	1,886	625	75.1
		電気ガス供給施設利用権	55	3	18	36	34.0
		上水道施設利用権	42	2	18	23	44.1
		共同溝負担金	92,098	1,334	87,567	4,530	95.1
		電気通信施設利用権	106	5	30	75	28.6
		商標権	20	2	15	5	74.1
		下流増負担金	588	—	588	—	100.0
		計	255,190	10,112	205,985	49,204	80.7
合計		12,792,782	239,661	9,986,487	2,806,295	78.1	
附帯事業固定資産		30,658	1,867	19,902	10,756	64.9	
事業外固定資産		10,059	11	9,790	269	97.3	

(注) 1 固定資産の減価償却の基準 方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている
耐用年数 主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費8,130百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成30年3月31日現在

長期投資	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		(その他有価証券)				
		日本原燃(株)	6,026,038	60,260	60,260	
		KDDI(株)	11,405,400	8,819	30,982	
		日本原子力発電(株)	1,814,498	18,144	18,144	
		東海旅客鉄道(株)	308,800	1,517	6,216	
		東邦ガス(株)	1,400,000	1,458	4,578	
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	985,758	3,010	4,394	
		(株)三菱UFJフィナンシヤ ル・グループ	5,615,640	3,900	3,914	
		Energy Asia Holdings Ltd.	7,204	9,344	3,259	
	中部国際空港(株)	50,000	2,500	2,500		
	(株)みずほ フィナンシャルグループ	7,722,243	2,259	1,478		
	その他145銘柄	17,819,630	15,802	17,180		
	計	53,155,211	127,017	152,908		
	社債、公 社債、国 債及び地 方債	銘柄	額面総額	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)						
新株予約権付社債		88	88	89		
計	88	88	89			
諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要	
	(その他有価証券)					
	出資証券	1,795	1,066			
	新株式払込金	1,750	1,750			
	投資ファンド	904	1,152			
その他	10	10				
計	4,459	3,978				
その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)			摘要	
	出資金	658				
	長期貸付金	73				
	社内貸付金	115				
	雑口	26,971				
計	27,819					
合計	184,796			——		
短期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		譲渡性預金	95,000	95,000		
	計	95,000	95,000			
合計	95,000			——		

(注) 東邦ガス株式会社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

引当金明細表

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	1,085	264	626	357	366	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	1,268	1,590	669	598	1,590	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	127,948	12,676	16,015		124,608	
原子力発電所運転 終了関連損失引当金	9,575	—	364	—	9,211	
役員賞与引当金	30	90	30	—	90	
ポイント引当金	251	458	178	73	458	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
湯水準備引当金	22,465	—	19	—	22,446	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、中日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第93期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第94期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月1日 関東財務局長に提出
		(第94期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月1日 関東財務局長に提出
		(第94期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月5日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録追補書類及びその添付書類			平成29年4月7日 平成29年5月24日 平成29年10月6日 東海財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書			平成29年6月29日 平成30年1月31日 平成30年4月27日 平成30年5月9日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書			平成29年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。			平成30年1月31日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。			平成30年4月27日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。			平成30年5月9日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書である。			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部電力株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	千佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田	好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝 野 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー静岡支社 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1) 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー三重支社 (津市丸之内2番21号) 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー岐阜支社 (岐阜市美江寺町二丁目5番地) 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー長野支社 (長野市柳町18番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長勝野哲は、当社の第94期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

第94期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

内部統制報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成30年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第94期 内部統制報告書	
【表紙】	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	2
3 【評価結果に関する事項】	3
4 【付記事項】	3
5 【特記事項】	3

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー静岡支社
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー三重支社
(津市丸之内2番21号)
中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー岐阜支社
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)
中部電力株式会社 電力ネットワークカンパニー長野支社
(長野市柳町18番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長勝野哲は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社31社及び持分法適用関連会社26社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高においてその3分の2を超えている当社の電気事業を「重要な事業拠点」とした。当社の電気事業においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、売掛金、たな卸資産、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。